

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成26年度実績)

平成27年12月

播磨町教育委員会

I 点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成26年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者3名から意見等を聴取しました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 対象事業一覧表

NO	事業	担当グループ
1	教育委員会委員活動事業	教育総務グループ
2	奨学基金積立事業	教育総務グループ
3	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
4	小学校給食事業	教育総務グループ
5	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
6	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
7	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
8	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
9	播磨小学校受電設備改修事業	教育総務グループ
10	播磨小学校北校舎大規模改造事業	教育総務グループ
11	播磨小学校プール改修事業	教育総務グループ
12	播磨南小学校校舎増築事業	教育総務グループ
13	小学校天井等落下防止対策事業	教育総務グループ
14	小学校就学援助事業	教育総務グループ
15	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
16	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
17	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
18	中学校給食事業	教育総務グループ
19	播磨中学校南校舎大規模改造事業	教育総務グループ
20	中学校特別教室改修事業	教育総務グループ
21	中学校天井等落下防止対策事業	教育総務グループ
22	播磨中学校北校舎トイレ改修事業	教育総務グループ
23	播磨南中学校東校舎大規模改造事業	教育総務グループ
24	中学校就学援助事業	教育総務グループ
25	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
26	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ
27	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ
28	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ
29	蓮池幼稚園改修事業	教育総務グループ
30	教育研究指導事業	学校教育グループ
31	児童生徒就学事務事業	学校教育グループ
32	教科専門指導教諭配置事業	学校教育グループ
33	青少年健全育成事業	学校教育グループ

NO	事業	担当グループ
34	子供美術展事業	学校教育グループ
35	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
36	子ども支援事業	学校教育グループ
37	特別支援教育総合推進事業	学校教育グループ
38	読書活動推進事業	学校教育グループ
39	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
40	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
41	小学校体験活動事業	学校教育グループ
42	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ
43	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
44	家庭教育啓発事業	学校教育グループ
45	社会教育委員設置事業	生涯学習グループ
46	社会教育推進委員設置事業	生涯学習グループ
47	派遣社会教育主事設置事業	生涯学習グループ
48	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
49	青少年育成事業	生涯学習グループ
50	成人式開催事業	生涯学習グループ
51	文化行事開催事業	生涯学習グループ
52	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
53	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
54	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
55	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
56	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
57	学校支援地域本部事業	生涯学習グループ
58	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
59	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
60	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
61	人権教育研究事業	生涯学習グループ
62	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
63	文化財保護審議会運営事業	生涯学習グループ
64	まちの先覚者顕彰事業	生涯学習グループ
65	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
66	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ

NO	事業	担当グループ
67	郷土資料館施設維持管理事業	生涯学習グループ
68	特別展開催事業	生涯学習グループ
69	親子文化財教室開催事業	生涯学習グループ
70	歴史講座開催事業	生涯学習グループ
71	郷土資料館改修事業	生涯学習グループ
72	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ
73	総合体育館改修事業	生涯学習グループ
74	中央公民館事業用パソコン更新事業	生涯学習グループ
75	中央公民館改修事業	生涯学習グループ
76	秋ヶ池運動場改修事業	生涯学習グループ
77	町民プール跡地整備事業	生涯学習グループ

Ⅲ 点検及び評価

歳出決算科目の節の内容

報酬	委員報酬等です。
共済費	報酬及び賃金等に係る社会保険料です。
賃金	労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。
報償費	講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。
旅 費	公務のために職員等が旅行するために要する経費です。
需用費	
消耗品費	文具、紙等の消耗品を購入する経費です。
燃料費	灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。
食糧費	各種会議用のお茶代等です。
印刷製本費	各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。
光熱水費	電気、水道の使用料等です。
修繕料	備品の修繕、部品の取替え費用や建物の小修繕等に要する経費です。
役務費	郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。
委託料	事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。
使用料及び 賃借料	土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借り上げる場合に要する経費です。
工事請負費	土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。
原材料費	砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。
備品購入費	机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。
負担金、補助 及び交付金	法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。
扶助費	法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。
積立金	計画的に財政を運営するため、または、財源的に余裕がある場合に積み立てるものをいい、積み立てたものは、基金として管理されます。

番号 1

事業名	教育委員会委員活動事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	教育振興基本計画	
	—	—
	—	—
	—	—
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	—
	—	—
事業概要	教育行政の円滑な運営のため、教育委員会の事務事業について合議し、執行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,867	1,938	1,905
26年度の主な歳出節別内訳	報酬	1,407	
	旅費	90	
	需用費	5	
	委託料	193	
	負担金補助及び交付金	210	

3. 活動指標

区分	24年度	25年度	26年度
定例会、臨時会開催数	16回	15回	15回
議案等審議件数	40件	42件	47件
学校園訪問等回数	20回	20回	18回
研修会参加回数	14回	15回	17回

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校園の訪問や定例会での報告などにより、教育現場の把握に努めるとともに、各種研修会に参加することで、教育行政の諸課題について理解を深めることができた。また、定例会、臨時会において教育行政に係る重要事項を審議し、決定しており、教育行政へのレイマンコントロールの機能を果たしている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 教育委員会は、法律により設置されるもので、合議制により教育行政の重要事項等を審議し、決定する機関であるため、その活動にかかる事業は妥当である。
	【有効性】 定例会、臨時会で重要事項を審議するほか、小学校、中学校、幼稚園の学校園を訪問し、現場の現状の把握に努めている。
	【経済性・効率性】 基本的に毎月1回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

<p>教育委員会は、地方自治法で設置が義務付けられた執行機関であり、教育行政の重要事項を審議し、決定する機関であることから、継続して実施していかねばならない事業である。</p> <p>今後も町内の学校園の現状の把握に努めるとともに、課題についての研究を行うなど教育委員会の一層の活性化を図る必要がある。</p> <p>また、教育委員会制度改正により改革がなされたが、当町の教育委員会は現在経過措置であるため、変更されていない。そのため、制度改正後のあり方について研究を進めていく。</p>
--

事業名	奨学基金積立事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	経済的理由により修学が困難な者に対し、貸し付ける修学資金を奨学基金として積み立てを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	7,010	8,314	14,152
26年度の主な歳出節別内訳	積立金 14,152		

3. 活動指標 ①貸付人数等

		24年度		25年度		26年度	
		貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規
高等学校等	国公立	3人		2人			
	私立	2人	1人	3人	1人		
高等専門学校	国公立					1人	1人
	私立						
専修学校	国公立						
	私立			1人	0人	1人	1人
各種学校							
短期大学		1人	1人	2人	1人	1人	0人
大学		44人	14人	44人	14人	50人	23人
合計		51人	17人	52人	16人	53人	25人
滞納額(滞納繰越分)円		8,053,000 (5,454,000)		9,549,500 (6,683,500)		9,656,500 (7,204,500)	

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸し付けすることにより、高等学校・大学等への修学に寄与することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 経済的理由により修学が困難な者に対して、町として奨学の方法を講じるが必要であり、進学を目指す学生への支援としては妥当な事業である。
	【有効性】 経済的に修学が困難な学生へ経済的な支援を行うことで、教育機会の平等に有効である。
	【経済性・効率性】 資金は基金会計での運用が本来であるが、今後も、貸付希望者の増加により一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない。確実に返済のため貸付条件等を検討する必要がある。

6. 今後の方向性等

滞納を増やさないために、貸付の際に返還についての意識づけなどを行い、「借金」の認識をもつように啓発するとともに、修学に向けての資金について、早い段階から計画性をもてるように啓発も考えたい。 滞納対策としては、督促書の送付(長期の未納者には、簡易書留で郵送)や電話、訪問等滞納者への納付勧奨を今後も粘り強く続けていく。 また、貸付申請者の納税状況確認や連帯保証人の厳格化を実施していく。合わせて滞納者への福祉の観点からのアプローチなどにより生活全体の見直しに関与するなど、返済できる環境への支援を行いたい。
--

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	
決算額	11,654	11,960	12,135	
26年度の主な歳出節別内訳	報償費	6,586	負担金補助	37
	需用費	353		
	委託料	4,806		
	使用料及び賃借料	353		

3. 活動指標①各種検診受診状況

		24年度	25年度	26年度
胸部結核検診		1人	2人	2人
腎臓検診	1次検尿	1,968人	1,954人	1,922人
	2次検尿	223人	193人	202人
糖尿病検診	1次検診	1,968人	1,954人	1,922人
	2次検診	0人	0人	1人
ぎょう虫卵検診		914人	936人	963人
心臓検診	1次検診	630人	694人	718人
	2次検診	312人	380人	385人
	精密検診	26人	25人	27人
脊柱側弯症検診	1次検診	396人	310人	321人
	2次検診	27人	16人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、疾病の早期発見、健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校保健安全法において児童及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持及び増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務づけられているが、ぎょう虫の検診は見直され必須ではなくなったので、見直す必要がある。また、予防の観点から日頃の健康教育についても、学校や医師会と連携しながら実施していく必要がある。
--

番号 4

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	全小学校の児童に対し、単独校調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	6,783 (小学校給食員に要する職員賃金) 14,231	7,236 (小学校給食員に要する職員賃金) 15,253	9,091 (小学校給食員に要する職員賃金) 15,200
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 3,465 委託料 937 備品購入費 4,569 負担金補助 40		

3. 活動指標

① 小学校給食

	24年度	25年度	26年度
小学校給食実施日数	192日	188日	192日

② 給食調理員職員数

	24年度	25年度	26年度
正職員数	9人	9人	9人
嘱託職員	0人	0人	0人
パート	17人	18人	17人

③ 給食調理員（正職員）給与費

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
2 給料	32,512,287	31,388,862	34,330,200
3 職員手当等	12,600,758	12,240,145	13,877,895
4 共済費	10,615,912	10,642,984	10,974,280
計	55,728,957	54,271,991	59,182,375

4. 成果指標等

事業の成果等について	安全に完全給食を実施し、児童の成長や食育を合わせて行うことで栄養バランスのとれた昼食により健康の保持及び増進を図ることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 小学校での学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食育の推進に寄与するために学校教育の一環として実施するものであるため妥当である。
	【有効性】 発達段階に応じた食育の推進が図れる。
	【経済性・効率性】 施設の老朽化による改修が多く経済性が悪い。

6. 今後の方向性等

給食用施設並びに各種厨房機器の経年劣化が著しく進んでおり、計画的に改善を図る必要があるため、施設整備計画を検討している。合わせて、給食調理業務においても正規職員の調理員の定年退職後の人員の配置や運営そのものについても施設と同様に検討していく。給食材料の安定的確保、価格の妥当性など調達方法の検討が必要である。
--

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、小学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	36,661	38,956	43,281
26年度の主な歳出節別内訳	需用費	34,162	
	役務費	1,002	
	委託料	3,075	
	使用料及び賃借料	535	
	工事請負費	4,058	
	原材料費	449	

3. 活動指標 燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
電気料金	10,398,371	11,530,915	12,016,855
水道料金	11,560,080	10,525,710	11,997,240
ガス料金	2,917,488	3,027,192	2,988,972

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。毎月点検をすることにより、省エネへの取り組み、修繕箇所の早期発見ができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年劣化に対して、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

4小学校の校舎、屋内運動場及びプール等の主要施設は、建築後数十年経過し、老朽化が著しく進行しており、改修計画を策定しているが、環境の変化に伴い適時見直しが必要である。

そのため、今後は計画的に「大規模改修工事」を実施していく必要がある一方で、突発的に緊急を要する工事も多発するため、大規模工事に対応する職員とは別途に維持補修業務に従事する技術職員の育成が急務である。そのため正規の技術職員の配置の重要性を町長部局に理解を求めたい。

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	5,416	7,031	4,013
26年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 4,013		

3. 活動指標

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
備品購入費	5,415,537	7,031,401	4,012,721

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>日常の学校運営に必要な物品は廃棄や老朽化にともない適切に整備したことで、環境整備が整い、事務の効率化が図られた。</p> <p>購入物品は、配膳台、会議用テーブル、児童用机・椅子、電子ピアノ他</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>学校運営を円滑に行うためには各種備品は必要不可欠であり、故障による使用不能や老朽化による買い替えにより整備することはより良い教育環境を整備するうえで、妥当である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>学校からの要望を予算の範囲内で精査し、一括発注などできる限りの経費節減に努めている。</p>

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。

整備方法については、今後の変化する教育の方向性も加味しながら必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮し必要な整備を計画的に実施していく。

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 2 やすらぎがあり、健やか…	2 安全・安心対策の充実したまちをつくる	
	1 交通安全対策の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	12,105	13,060	13,226
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 12,962 需用費 264		

3. 活動指標 ①校区別街頭指導員数

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校区	7人	7人	7人
蓮池小学校区	5人	5人	5人
播磨西小学校区	2人	2人	2人
播磨南小学校区	3人	4人	4人
合計	17人	18人	18人

②街頭指導日数

	24年度	25年度	26年度
活動日数	204日	200日	203日

4. 成果指標等

事業の成果等について	交通安全街頭指導員を18名、4小学校の通学路の各所に配置したことにより、児童等の登下校時における交通安全の確保が図られ、事故は発生しなかった。また、業務マニュアルも策定し、全指導員に配布した。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 町内で交通事故が多発する中、登下校時における児童等の交通の安全を確保する上で、通学路に交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時の通学路において交通整理及び適切な指導が行われ、児童等の通学における安全が確保されている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員への報酬であり、報酬の額は「特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で規定された金額を適用していることから、妥当であると考えられる。

6. 今後の方向性等

<p>通学時の交通安全の確保という本務とともに「地域での見守り」としての役割が評価されており、児童数の変化や新しい道路の開通に伴う危険度など年々変化しており、「通学路交通安全プログラム」の実施により、交通量などを見極め、配置箇所の適正配置に向けた基準の策定を検討する。</p> <p>また、どの指導員も一定レベルの職務が求められるため、マニュアルの実践を指導する。平成27年度から毎年8月に行う研修の中に従来の座学だけでなく、実践を想定した事例検討にロールプレーも加えることも検討している。</p>

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的な能力などを身につけるために設置された遊具の適切な維持管理を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	3,078	3,592	4,102
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	108 3,994	

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
改修箇所数	9箇所	6箇所	6箇所
	播磨小学校 3 播磨西小学校 1 播磨南小学校 1 蓮池小学校 4	播磨小学校 0 播磨西小学校 1 播磨南小学校 0 蓮池小学校 5	播磨小学校 1 播磨西小学校 1 播磨南小学校 4 蓮池小学校 0

4. 成果指標等

事業の成果等について	校庭等に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、児童への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。また、老朽化のため危険な遊具については、修理や撤去等を行ったため、児童の安全が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っていく。また、毎月の点検も引き続き実施し、異常箇所の早期発見に努めたい。
--

事業名	播磨小学校受電設備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	安全で安心な教育環境の構築のため、設置後30年以上経過し、全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	313	0	22,693
26年度の主な歳出節別内訳	委託料	832	
	工事請負費	21,861	

3. 活動指標

主な事業内容	改修工事 1式、工事監理業務 1式
--------	-------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事の完了により、故障による不意の停電を防ぐとともに、安全で安心な教育環境を提供することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新することで、より安全性、効率性が高められる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

25年度には、業務量の調整により実施が延期されたが、平成27年2月に事業は完了した。
--

事業名	播磨小学校北校舎大規模改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和55年3月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	4,211	160,391
26年度の主な歳出節別内訳	委託料	2,808	
	工事請負費	157,583	

3. 活動指標

主な事業内容	改修工事 1式、工事監理業務 1式
--------	-------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	大規模改造工事（第1期）が完了し、部分的ではあるが良好な教育環境を提供することができた。特に児童の意見を取り入れたトイレの改修は児童にも好評であった。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。町内で一番老朽化が進んでおり速やかな改造が実施できた。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。特に児童の意見を取り入れたトイレ改修は、児童の学校生活の環境改善に大きな効果があった。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成27年度において2期工事を実施する。これにより、北校舎の改造が完了する。
--

事業名	播磨小学校プール改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
第4次総合計画での位置付け	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
事業概要	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
経年による劣化が著しいため、施設全体の改修を実施する。			

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	42,376	81,375
26年度の主な歳出節別内訳	役務費	527	
	委託料	2,337	
	工事請負費	78,511	

3. 活動指標

主な事業内容	土壌分析 1式、改修工事 1式、工事監理業務 1式
--------	---------------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事が完了し、良好な教育環境を構築することができた。また、平成27年度からの一般開放に向けての準備を整えることができた
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化が激しいため必要である。
	【経済性・効率性】 適正な価格で発注できたが、土中に埋没されていた投棄物への対策のために計画を一部見直す結果となったが、経済性や工期の短縮を考慮した方法での工事を選択することができた。

6. 今後の方向性等

平成26年12月竣工 平成27年度からの一般開放による利用の有効性も検証したい。 他校のプールについても老朽化が著しいため、順次改修が必要である。

事業名	播磨南小学校舎増築事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	古宮地区において、大規模な住宅開発があり、播磨南小学校の教室数が不足することから校舎を増築し、児童数増加に備える。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	6,758
26年度の主な歳出節別内訳	役務費 228 委託料 6,476 工事請負費 54		

3. 活動指標

主な事業内容	土壌分析 1式、実施設計業務 1式、土壌採取工事 1式
--------	-----------------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	校舎増築事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 児童数の増加に対応するためには増築でよりよい環境を整備することは妥当であり、狭かった図書室の新設、また、学童保育への貸与など、児童急増への対応が図られる。
	【有効性】 児童数増加への対応で、校舎の増築を行い、さらに図書室や学童保育など学校環境の充実は有効である。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成27年度において工事を実施し、普通教室5室、学童保育室1室、図書室1室の増加を図る。少子化により児童数が減少した場合、少人数での指導用教室などに用いる予定である。

事業名	小学校天井等落下防止対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	建築基準法施行令第39条第3項に該当(天井面積200㎡以上、落下高6m以上)する天井設置施設に落下防止対策をを施し、児童の安全を確保する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	864
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 864		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	落下防止対策事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 バスケットゴール撤去、額縁・スピーカー・時計補強
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 特に耐震対策として、東日本大震災において天井からの落下物の防止対策の重要性が求められており、安全性の確保では有効である。
	【経済性・効率性】 見積り比較を実施し、最も安価な業者に発注することによって、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成27年度において工事を実施する。

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	20,106	19,250	22,016
26年度の主な歳出節別内訳	役務費 15 扶助費 22,001		

3. 活動指標 ①就学援助支給者

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校	77人	95人	102人
蓮池小学校	130人	114人	119人
播磨西小学校	72人	59人	67人
播磨南小学校	32人	34人	39人
合計	311人	302人	327人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。また、生活保護基準の改正による影響を考慮した所得要件据え置きにより生活に困難な家庭の適切な支援ができたため、受給者数が増加した。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るため、また、子どもの貧困対策には有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準や方法によって適正に援助している。

6. 今後の方向性等

景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、児童の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。また、所得基準や対象項目も社会情勢や経済情勢を鑑み十分検討していく。
--

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	6,324	6,427	6,722
26年度の主な歳出節別内訳	報償費	3,408	
	需用費	231	
	委託料	2,890	
	使用料及び貸借料	193	

3. 活動指標 ①各種検診受診状況

		24年度	25年度	26年度
胸部結核検診		1人	1人	0人
腎臓検診	1次検尿	1,006人	1,021人	1,034人
	2次検尿	128人	100人	129人
糖尿病検診	1次検診	1,006人	1,021人	1,034人
	2次検診	1人	1人	0人
心臓検診	1次検診	335人	353人	386人
	2次検診	334人	351人	383人
	精密検診	9人	17人	14人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、疾病の早期発見、健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校保健安全法において生徒及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務づけられているため、継続して実施する事業であるが、予防の観点から日頃の健康教育についても、学校や医師会と連携しながら実施していく必要がある。
--

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、中学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	18,856	17,947	20,398
26年度の主な歳出節別内訳	需用費	14,252	
	役務費	688	
	委託料	1,477	
	使用料及び貸借料	214	
	工事請負費	3,281	
	原材料費	486	

3. 活動指標 ①燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
電気料金	6,054,249	7,000,513	7,565,634
水道料金	3,258,670	3,458,290	3,903,850
ガス料金	100,834	105,380	103,834

4. 成果指標等

事業の成果等について	毎月点検をすることにより、省エネへの取り組み、修繕箇所を早期発見ができた。
------------	---------------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 各種学校施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加等を図ることができることと、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

<p>各中学校の校舎及び屋内運動場等主要な施設において、大規模な改修を必要とする老朽化が進行しているため、環境の変化に伴い適時見直しが必要である。</p> <p>そのため、中学校の各種施設について優先順位を付して、計画的に「大規模改造」による整備工事を実施していく必要がある。適正な維持管理があつてこそ、施設の耐用年数が増えることになる。そのためにも、実施する技術職員の育成が急務である。正規の技術職員の配置の重要性を町長部局に理解を求めたい。</p>
--

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	3,663	6,401	4,242
26年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 4,242		

3. 活動指標 (単位：円)

	24年度	25年度	26年度
備品購入費	3,663,144	6,401,184	4,242,172

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>日常の学校運営に必要な物品は廃棄や老朽化にともない適切に整備したことで、環境整備ができた。また、事務の効率化も図られた。</p> <p>購入備品は、ウォータークーラー、物置、レーザープリンター、コピー機、スピーカー他</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>学校運営を円滑に行うためには各種備品は必要不可欠であり、故障による使用不能や老朽化による買い替えにより整備することはより良い教育環境を整備するうえで、妥当である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>学校からの要望を予算の範囲内で精査し、一括発注などできる限りの経費節減に努めている。</p>

6. 今後の方向性等

<p>良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。</p> <p>整備方法については、今後の変化する教育の方向性も加味しながら必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮し必要な整備を計画的に実施していく。</p>

事業名	中学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
第4次総合計画での位置付け	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
事業概要	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
	中学校の全生徒に対し、調理配送業務委託方式で完全給食を実施し、健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣を養い、食の自己管理能力を身につけさせる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	
決算額	54,192	54,126	56,005	
26年度の主な歳出節別内訳	需用費	127	役務費	38
	委託料	55,327	備品購入費	506

3. 活動指標

		24年度	25年度	26年度	
給食実施日数	播磨中学校	1年生	151日	149日	152日
		2年生	154日	152日	154日
		3年生	141日	135日	138日
	播磨南中学校	1年生	154日	152日	154日
		2年生	155日	153日	155日
		3年生	141日	136日	138日

4. 成果指標等

事業の成果等について	平成23年1月から開始した給食も中学校生活にはなくてはならない重要な事業である。給食の調理・配送は業者委託であるが、大きなトラブルもなく、教職員の協力により、より一層食育の充実が図られた。 生徒の健全な育成、それにかかわる食育も給食をとおして行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成21年度に播磨町中学校給食実施計画等検討委員会によって策定された「播磨町中学校学校給食実施計画」に基づく「主食、副食及びミルクからなる完全給食」を生徒全員に提供することができた。
	【有効性】 バランスの取れた栄養豊かな食事を提供することにより、成長期にある生徒の心身の発達に寄与できるとともに日常生活における望ましい食習慣を養うことができる。
	【経済性・効率性】 「学校給食衛生管理の基準」等に準拠した調理場を有する民間事業者により調理、配送業務を委託することによって、直営と比較して安価に中学校給食を実施することができた。

6. 今後の方向性等

委託業者による調理・配送業務や中学校の現場における配膳・喫食・後片付け等の中学校給食は定着しスムーズに運営できている。食育については、家庭科授業中に組み込まれ、また給食時間にも旬の食材について説明のチラシを配布したりなど進めているが、さらに工夫が必要だと考える。 契約期間が満了になる平成27年度中に、今後の方向性を決めていきたい。

事業名	播磨中学校南校舎大規模改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち		1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	昭和55年3月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	3,638	249,706
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	4,590 245,116	

3. 活動指標

主な事業内容	大規模改造工事 1式、工事監理業務 1式
--------	----------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	大規模改修事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 また、トイレについては生徒の意見を聞くワークショップも開催し意見が反映された設計になった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年12月工事完了

事業名	中学校特別教室改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	播磨南中学校の本館4階音楽室の天井に使用されているアスベストを含む建材を除去し、安全・安心な教育環境に整備する。また、両中学校の音楽室に空調施設を導入し、吹奏楽部の騒音問題及び夏季の熱中症に対応できるようにする。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	12,463
26年度の主な歳出節別内訳	委託料	1,069	
	工事請負費	11,394	

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式、工事監理業務 1式、改修工事 1式
--------	-----------------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事が完了し、播磨南中学校においてはアスベストの除去と空調設備の設置、播磨中学校においても空調設備の設置が完了した。 なお、工事完了により安全な教育環境が提供できるとともに、近隣への騒音対策も実施することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年9月工事完了

事業名	中学校天井等落下防止対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	建築基準法施行令第39条第3項に該当(天井面積200㎡以上、落下高6m以上)する天井設置施設に落下防止対策をを施し、生徒の安全を確保する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	1,404
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,404		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	武道場の天井落下防止対策を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 武道場は全面改修、体育館については、額縁・スピーカー・時計の補強を実施。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 特に耐震対策として、東日本大震災において天井からの落下物の防止対策の重要性が求められており、安全性の確保では有効である。また、合わせて施設の改修も実施し、相互に有効である。
	【経済性・効率性】 見積り比較を実施し、最も安価な業者に発注することによって、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成27年度において工事を実施する。

事業名	播磨中学校北校舎トイレ改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1	学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	平成8年の改修以降18年が経過し、トイレの劣化が著しく悪臭が発生していることからトイレの改修を実施する		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	1,391
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,391		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	トイレ改修工事を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 屋内6か所、屋外1か所
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。特にトイレ改修は子どもたちの健康にかかわることのため重要である。
	【有効性】 老朽化しているトイレを改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成28年度において工事を実施する。

事業名	播磨南中学校東校舎大規模改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和 59 年 3 月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	4, 823
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 4, 823		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 一式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	大規模改修事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 また、トイレについては生徒の意見を聞くワークショップも開催し意見が反映された設計になった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成 28、29、30 年度に工事を実施する。

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	16,586	17,165	16,909
26年度の主な歳出節別内訳	役務費 8 扶助費 16,901		

3. 活動指標

①就学援助支給者

	24年度	25年度	26年度
播磨中学校	85人	91人	108人
播磨南中学校	91人	85人	73人
合計	176人	176人	181人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るため、また、子どもの貧困対策には有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。

6. 今後の方向性等

<p>景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、児童の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。</p> <p>また、所得基準や対象項目も社会情勢や経済情勢を鑑み十分検討していく。</p>

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな心の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	3,884	3,956	4,115
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 需用費 委託料 使用料及び賃借料	2,830 118 1,138 29	

3. 活動指標 ①幼稚園保健衛生事業

		24年度	25年度	26年度
腎臓検診	1次検尿	481人	456人	501人
	2次検尿	68人	55人	53人
糖尿病検診	1次検診	481人	456人	501人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		481人	460人	501人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、園児及び教職員の健康保持及び増進が図られた。また、早期発見による健康管理もできる。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 幼児教育を安全で良好な環境で行うためにも、園児及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されているために必要である。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務づけられているがため、継続する事業であるが、予防の観点から日頃の健康教育についても、学校や医師会と連携しながら実施していく必要がある。

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な幼稚園運営を推進するため、幼稚園施設の適切な維持管理と園内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	5,526	5,802	5,984
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 4,069 委託料 1,120 使用料及び賃借料 300		

3. 活動指標 ①燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
電気料金	1,490,956	1,658,819	1,787,161
水道料金	1,006,240	937,720	1,050,150
ガス料金	471,363	537,851	613,050

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な園の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、園内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 園児の安全、健全育成のため園施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

現在、3園とも大規模改修は終了しているが、良好な教育環境及び園児の安全等を長く確保するため、施設内の主要な箇所を定期的に点検し、老朽化の進行状況を把握するとともに年次的に補修等を実施していく必要がある。 しかし、維持管理にかかる光熱水費はすべてが増加しており、無駄がないか、点検し、より一層の適正な管理運営に努める。

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備 i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	幼稚園運営用備品の整備を行い、教育内容を充実し、園児の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,225	3,185	2,284
26年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 2,284		

3. 活動指標

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
備品購入費	1,224,734	3,185,408	2,283,530

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>日常の園運営に必要な各種備品を的確に整備したことで、園児が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。</p> <p>購入備品は、園児イス、石油ファンヒーター、空気清浄器他</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>幼稚園運営を円滑に行うためには園児の成長や幼児教育に必要な備品の配備は必要不可欠であり、そのような備品を更新、または新規に整備することはより良い幼児教育環境を整備することからも妥当である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>備品の整備は、各園から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>予算の範囲内で幼稚園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。</p>

6. 今後の方向性等

<p>良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。</p> <p>整備方法については、今後の園児数の動向を踏まえ、限定された予算内において、必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら順次整備を実施していく。</p>
--

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	549	575	735
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 65 工事請負費 670		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
改修箇所数	播磨幼稚園 1箇所 蓮池幼稚園 0箇所 播磨西幼稚園 0箇所	播磨幼稚園 1箇所 蓮池幼稚園 0箇所 播磨西幼稚園 2箇所	播磨幼稚園 3箇所 蓮池幼稚園 1箇所 播磨西幼稚園 0箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	園庭に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、園児への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っており、リスクの軽減を図る効果があった。
--

番号 29

事業名	蓮池幼稚園改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	平成13年4月の竣工以降、改修を行っていないことから、各所に劣化が進行しているため、施設全体の改修工事を実施する。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	1,040	49,036
26年度の主な歳出節別内訳	委託料	864	
	工事請負費	48,172	

3. 活動指標

主な事業内容	改修工事 1式、工事監理業務 1式
--------	-------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事が完了し、安全・安心な教育環境を整備することができた。
------------	---------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 幼稚園における教育活動が安全な環境において実施され、園児の安全の確保が図られるようにするために必要である。新築後、指摘された個所を改修を行ったことにより適正な施設の維持管理ができる。
	【有効性】 老朽化している園舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年9月工事完了

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(3) 信頼される教育環境の構築	
	⑥ 教職員の資質向上	
	i 教師の指導力の向上	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	教職員に対する研修
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員のさらなる資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生活指導に役立てる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,214	1,185	1,112
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 846 需用費 127		

3. 活動指標

①教職員研修講座受講者数

	24年度	25年度	26年度
教育機器利用研修講座	47名	55名	67名
生徒指導研修講座	62名	125名	183名
幼児教育研修講座	32名	35名	30名
若年教職員研修会	40名	28名	20名
中堅・ベテラン教職員研修講座	66名	36名	16名
教科研修講座	543名	715名	497名
特別支援教育講座	268名	110名	204名
一般教育講座	175名	236名	226名

4. 成果指標等

事業の成果等について	各学校において、日常的な職務を通して、OJTを活用し、教職員の中で同僚性と協働性を育て高め、組織として課題解決にあたることのできる学校風土が醸成されてきた。その結果、研修費用の削減にもつながった。今後も、播磨町教育振興基本計画や学校園教育充実計画に基づき、特に今日的な課題であるいじめや体罰問題などの効果的な研修を実施し教職員の資質・能力の向上を図る。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会変化に伴う多種多様化する教育環境や教育的ニーズに対応するため、教育委員会として教師としての倫理観や資質・指導力の向上を目指し、さらに信頼される学校づくりのため、研修の実施は教育委員会としての責務であり妥当な事業である。
	【有効性】 近年、ベテラン教職員の大量退職期を迎えており、学校力の低下が危惧される中、今日の教育課題に対応していくため、研修を通して一人一人の教師力を高め、学校としての組織力の向上を図ることができる。また、増加する若年者教職員へ指導技術や学校文化を継承することができる。
	【経済性・効率性】 各担当者会の研修と教育委員会の教育研究指導事業を可能な限り一本化し、また、OJTを日常的に取り入れることで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の節減を図っている。

6. 今後の方向性等

現行の学習指導要領の趣旨を踏まえ、研修内容や研修時期を検討するとともに、より質の高い効果的な研修を計画する。また、教職員のさらなる資質向上に努めるとともに、新たな教育ニーズに対応するために、道徳教育や英語教育に係る研修を充実させる。
--

事業名	児童生徒就学事務事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	④ 健やか体の育成	
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育・・
事業概要	児童生徒の就学に関する事務を行なう。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
決 算 額	4 5 6	3 7 2	3 5 1
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 5 2 需用費 4 3	使用料及び賃借料 2 8 委託料 1 9 7	

3. 活動指標 ①入学児童生徒数

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校	7 2 人	9 3 人	8 0 人
蓮池小学校	1 1 0 人	1 3 2 人	1 3 6 人
播磨西小学校	4 4 人	5 7 人	7 0 人
播磨南小学校	4 5 人	5 4 人	6 3 人
播磨中学校	1 8 8 人	2 1 2 人	2 3 7 人
播磨南中学校	1 3 9 人	1 2 9 人	1 4 1 人

4. 成果指標等

事業の成果等について	法に則り、適正に就学させている。
------------	------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 小学校については、入学前に子どもの健康状態を把握し、必要に応じて受診をすすめることができる。
	【有効性】 入学前に、子ども達の実態を把握することで、子ども達への支援や就学指導がスムーズに行える。
	【経済性・効率性】 就学時検診を各学校で行うことにより、就学予定の子ども達を受け入れ側の教職員が観察でき、より早く実態把握ができ、効率的である。

6. 今後の方向性等

法に則り、今後も適正に就学指導及び、就学事務を行っていく。

事業名	教科専門指導教諭配置事業	担当 G	学校教育グループ
-----	--------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実
事業概要	基礎的・基本的な内容の確実な定着や一人一人の個性や能力の伸長を図り、児童への行き届いた教育活動を展開するため、きめ細やかな指導補助教員を配置する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
決 算 額	22,145	21,996	21,996
25年度の主な歳出節別内訳	賃金19,242	共済費2,754	

3. 活動指標 ①学校別配置数

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校	2人	2人	2人
蓮池小学校	3人	4人	4人
播磨西小学校	2人	2人	2人
播磨南小学校	2人	1人	2人

4. 成果指標等

事業の成果等について	個に応じたきめ細やかな指導が定着し、基礎学力の定着に加えて、平成26年度の全国学力学習状況調査の結果においても、算数・数学において良好な結果であった。組織的・継続的なきめ細やかな指導・声かけ等により、すべての児童が学級の一員としての自覚をもって生活でき、学習意欲の向上が図れた。また、その成果が、中学校における学習面や生活面を支えているといえる。そして、きめ細かな対応をする中で、一人一人に少しの成長や問題ができたことを褒める機会が増え、児童のやる気を高め、児童の今後の成長の元となる自己肯定感を高めることにつながっている。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 教科専門指導教諭が配置されることで、少人数指導や複数指導が効果的に行え、きめ細かな指導ができるようになっている。何より、学力差のある児童に対応するためには人的な加配が必要である。
	【有効性】 教科専門指導教諭が配置されることで、児童のつまずきに対応した指導を行うことができている。また、複数指導を通して、児童理解も深まり適切な個別指導を行うことで、授業中に達成感を味あわせることができ、算数に対する学習意欲が向上する。
	【経済性・効率性】 学級規模が、25人を超える学級に配置するという配置基準が明確であり、長期休業中の8月は未配置とすることで、効果的・経済的であった。さらに、小学生対象の事業であるが、小学校で身につけた学習に対する意欲的な態度や授業中の達成感が中学校へも波及している。

6. 今後の方向性等

児童へのきめ細かな教科指導を行うことで、基礎基本の定着、学習に対する興味・関心を高めるだけでなく、定着した知識を活用する力を身につけさせる必要がある。また、学習面で子どもたちの自己肯定感、やる気を向上させるとともに、日常の生活場面でも、よりきめ細かく児童を見守ることで安心して学校生活を送ることができるようにしたい。今後は、小中学校において、算数・数学に特化しない学習支援の推進も視野に入れていきたい。

事業名	青少年健全育成事業	担当 G	学校教育グループ
-----	-----------	------	----------

2. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(4) 家庭・学校・地域社会の連携	
	⑧ 地域ぐるみの子どもの育成 ii 地域ぐるみで取り組む子どもの育成	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	3 青少年の健全育成	家庭、学校、地域の連携による青少年の健全育成
事業概要	青少年の健全な育成のため、少年補導委員の委嘱、青少年育成推進委員会への補助を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
決 算 額	446	425	450
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 280	負担金補助及び交付金 96	

3. 活動指標 巡回補導、開催委員会

	24年度	25年度	26年度
巡回補導回数	20	20	20
青少年推進委員会	6	6	4

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町少年補導委員会・中学校区青少年推進委員会においては、町内幼小中高をはじめ関係諸機関との連携を図りながら、町内巡回補導（コンビニ、公園等町内全域）等、自主的・積極的な活動が展開されている。学校内外において、近隣中学校との交友関係のある生徒による問題行動の事案は起きてはいるが、全体として、問題行動件数も減少傾向にある。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校、家庭、地域が連携し、地域の児童生徒の健全育成に取り組むことは、これからの社会を担っていく児童生徒のためにも、また、住みよい町づくりのためにも重要である。
	【有効性】 これからの社会を担っていく児童生徒の健やかな成長と自立は、社会参加と社会貢献につながっていく。
	【経済性・効率性】 町少年補導委員会と青少年推進委員会の連携協力の下、町内各所及び近隣の大型店舗等の巡回を実施し、事件事故等の未然防止・早期発見・早期対応に努めることができている。

6. 今後の方向性等

青少年の健全な育成は、家庭・学校・地域の連携と協力が不可避である。播磨中・播磨南中の各中学校青少年推進委員会が連携を図り、青少年健全育成の中核となって、播磨町少年補導委員会、各種団体、町内各学校園をはじめ県立学校との情報の共有化や補導活動の効率的な実施は、きわめて有効であると思われる。また、播磨町少年補導委員会は、毎月定例の巡回補導に加え、環境浄化活動、町主催の行事等での巡回見守り活動等、社会貢献度は非常に高い。責任感と使命感を伴うことから、補導委員の高齢化と人材確保が難しくなっているが、広く広報することで課題解決にあたりたい。

事業名	子供美術展事業	担当 G	学校教育グループ
-----	---------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力をつける		
	(1) 幼児教育の充実 ①生きる力の基礎を育む幼児教育		
	(2) 地・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 ③豊かな心の育成		
	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
第4次総合計画での位置付け	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携 ⑧地域ぐるみの子どもの育成		1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		家庭や地域との連携による教育の推進
事業概要			

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	146	170	180
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 54		
	需用費 94		

3. 活動指標

①出展数

	24年度	25年度	26年度
出展数	929	1009	1065

②来館者数

	24年度	25年度	26年度
来館者数	3702名	3660名	3599名

4. 成果指標等

事業の成果等について	幼稚園・小学校・中学校・東はりま特別支援学校の子どもたちの作品（絵画・工作等）が一堂に展示されることにより、子どもたちの造形感覚・創造性を育成することにつながっている。
------------	--

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>各学校園に在籍する子どもたちの造形感覚・創造性を育成するため、絵画・工作等の作品を展示するとともに、広く地域の方々にも教育成果を発表する良い機会である。平成25年度から東はりま特別支援学校（小学部・中学部）も参加しており、町内の学校園が参加する妥当な事業である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>幼稚園・小学校・中学校・東はりま特別支援学校から出品されており、発達段階に応じた作品を一堂に鑑賞することができ、図工・美術に対する学習意欲を高めることができ、本事業の有効性は高い。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>発達段階に応じた作品が展示され、地域の方々からも高い評価を得ている。広報はりまの活用も有効であり、来館者のアンケートにも「毎年楽しみにしている」との声が寄せられている。</p>

6. 今後の方向性等

子どもたちが他校園の実際の作品を見る機会を確保するためにも、各校園の連携を強め、今後も本事業に取り組んでいく。

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 豊かな心の育成		
	vi 多文化理解を深める国際理解教育の推進		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	9,857	9,961	9,957
26年度の主な歳出節別内訳	報酬	6,892	
	共済費	1,096	
	使用料及び賃借料	1,112	

3. 活動指標 ①1週間あたりの授業時数

	24年度	25年度	26年度
播磨中学校	18時間	20時間	23時間
播磨南中学校	22時間	22時間	22時間

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>生徒の英語に対する関心が高まり、ALT と積極的にコミュニケーションをとろうとするなど意欲をもって学習に取り組めるようになっている。また、英語の授業のみならず、休み時間、放課後、清掃時間等でふれあうことにより、国際理解教育としても有意義である。</p> <p>今後は、小・中学校の英語活動の連携の視点も大切と考えられる。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領においても言語活動の充実が教育の重要課題の一つに挙げられおり、国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することは大切である。
	【有効性】 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、国際理解や異文化理解に有効である。
	【経済性・効率性】 JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。

6. 今後の方向性等

<p>各中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。</p> <p>また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や、英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業である。さらに、小学校の「外国語活動」の必修化を踏まえ、小・中学校の英語学習へのスムーズな接続を実現するうえからも必要であると考えられる。</p>

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 豊かな心の育成		
	ii 児童生徒の自己実現への支援		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実	
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	267	461	461
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 384 需用費 71		

3. 活動指標

①相談延回数

	24年度	25年度	26年度
ふれあいルーム（利用者）	409人	700人	619人
電話	13回	15回	14回
面接	25回	33回	26回

4. 成果指標等

事業の成果等について	生徒指導に関する相談（いじめ・不登校等）の窓口をふれあいルーム（適応指導教室）に一本化し、福祉グループや町内外関係機関との連携を強化した。また、ふれあいルームを中核に据え、不登校児童生徒数の減少に向け、校種間連携を図った。さらに、メンタルフレンドを平成25年度から2名配置（9月～3月）することで、不登校や問題行動への対応等を担任と機動的に連携をすることできめ細かい指導をすることができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。
	【有効性】 多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、自立支援のために、個人のニーズにあった取組ができるなど個に応じたきめ細かい指導が展開できる。
	【経済性・効率性】 ふれあいルームを中核に据え、町単費の嘱託員やスクールアシスタント・メンタルフレンド、また県費のスクールカウンセラーや不登校担当教員等と効果的な連携を図り、月1回の不登校担当者会では情報を共有化し、町として組織的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

支援の必要な理由が、発達障害者の増加や家庭崩壊、養育放棄件数の増加など広範囲になっている。今後も、幼児期からの早期対応、校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化していきたい。特に適切な支援を行い、集団生活を通じた指導を行うことによって、コミュニケーション力を育てることが、児童生徒の社会的自立へつながる。不登校児童生徒のみならず、家庭の教育力の低下によって自立支援が必要とされるような児童生徒に対しても、きめ細かい支援を継続していきたい。

事業名	特別支援教育総合推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密ににし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境		
	⑦ 特別支援教育の充実		
第4次総合計画での位置付け	i ニーズに応じた教育的支援を目指す特別支援教育の推進		
	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実	
事業概要	<p>特別支援教育は、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うものである。</p> <p>特別支援学級における児童生徒の障害の重複化・多様化や、通常学級の中で、発達障害により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して適切な指導及び必要な支援を行うことなどが、今日的な課題である。</p> <p>このような状況の下、すべての障害のある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るための実践研究を実施し、その成果を普及するなど、特別支援教育の体制整備を推進する。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	91	89	111
26年度の主な歳出節別内訳	旅費 5	需用費 105	

3. 活動指標 巡回相談、関係機関等との連携状況

	24年度	25年度	26年度
就学サポート委員会の開催回数	2回	2回	2回
教育委員会が主体となって実施した相談回数	35回	35回	85回
専門機関に依頼あるいは連携して実施した相談回数	70回	80回	40回
特別支援教育コーディネーターネットワーク会議の回数	7回	7回	7回

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>学校園と各関係機関とのネットワークが構築され、共通理解を図る機会が定着化し、縦横の連携の充実につながっている。課題であった保育園との連携も強化されており、就学に関して保幼小の連携体制等が整ってきた。また、縦横の連携を活用することにより、共通理解のもと各校園でより適切な支援を考える機会となり、職員の意識改革・指導力や支援方法向上に役立terることにつながった。また、関係機関の協力のもと、早期からの教育相談を実施することにより、より適切な就学指導につなげることができた。</p> <p>県立東はりま特別支援学校による相談は、校内体制事情により回数が減ったが、教育委員会が町内各機関と連携をとり、教育相談・訪問相談等を実施した。それぞれの校区ごとに引き継ぎ会（ネットワーク会議）を実施することで、入学前から園児・児童の様子がわかり、小中学校とも4月当初から支援を開始できる体制作り役立っている。</p> <p>インクルーシブ教育システム構築を基盤に、幼児児童生徒の実態把握に基づく、より適切な指導・支援法を確立させるためにも、さらなる研修の機会を設けることが必要である。</p> <p>また、幼児児童生徒の支援を行うとともに、親支援も必要であり、啓発資料の作成・配布、講演会の実施などその支援方法についても検討する必要がある。</p>
------------	---

5. 評価

事業 評価 につ いて	【妥当性】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」の原則を実現するうえからも必要な事業である。 特に、幼児期より、発達障害等の特別なニーズが必要な子どもを把握し、支援を行うことで社会への適応能力を伸ばすことができる。
	【有効性】 できるだけ早い時期に実態把握をすることにより、実態に即した支援方法を検討することができ、適切な対応を行うことができる。適切な就学指導にもつながる。
	【経済性・効率性】 県立東はりま特別支援学校コーディネーターやひょうご発達障害者支援センタークローバー相談支援員と共に、教育委員会事務局指導主事や、すこやか環境グループの療育担当者が連携を取り合うことで、特別な支援の必要な幼児児童生徒の実態把握がしやすく早急に対応できるようになっている。学校園での適切な指導・支援への助言をいただき、きめ細やかな対応に生かすことができるようになっている。

6. 今後の方向性等

- ・職員の異動等があっても、充実した特別支援教育体制を構築する。
- ・学校間や各校種間のコーディネーター、特別支援教育担当者の連携をさらに密にし、播磨町全体で特別支援教育のさらなる充実に取り組む。
- ・インクルーシブ教育システム構築に向けて、校園内では、全職員が、より適切な保育・授業・指導方法・支援方法等の対応が出来るように取り組んでいる。。

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化等、検索機能の業務委託を行う。また、播磨町立図書館との連携を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	3,672	4,392	3,780
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 120 委託料 315 備品購入費 3,345		

3. 活動指標 蔵書数

	24年度	25年度	26年度	達成率1(%)	達成率2(%)
播磨小学校	8,437冊	8,845冊	9,135冊	86.5	124.3
蓮池小学校	7,909冊	8,802冊	8,950冊	73.6	102.3
播磨西小学校	6,433冊	6,741冊	7,028冊	80.2	107.2
播磨南小学校	6,309冊	7,499冊	7,816冊	98.2	128.5
播磨中学校	8,460冊	8,484冊	8,610冊	60.5	62.9
播磨南中学校	8,443冊	8,737冊	8,782冊	72.2	77.7

※蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率1は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率2は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

4. 成果指標等

成果等について	<p>分析データによる計画的な図書の購入ができています。町立図書館との連携体制もできており、選書に関して助言をもらい、購入本を決めた学校もある。</p> <p>また、ブックキャラバンを実施した学校では、生徒自身で自分の読みたい本を選び購入できたことが、読書に対する意欲、興味・関心を高めることにつながっている。図書室の利用も増えている。</p> <p>より有効な図書室活用を推進するために、傷みの激しい本や新学習指導要領の内容に合致しない本等、計画的な廃棄処分にも取り組む中で、必要に応じて、学級文庫として活用している。</p>
---------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領の改訂でも、読書に親しむ態度の育成が求められている。情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた反面、活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで児童生徒が活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。
	【有効性】 担当者や学校支援ボランティア等による環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、播磨町立図書館の協力を得て、選書においては、児童生徒のニーズや教科指導用資料に即した蔵書をそろえることができた。学校へ出向いて、読み聞かせ・ブックトーク・調べ学習についての話なども実施し、児童生徒の図書への楽しみ・図書館への親しみが深まっている。図書室の学習資料としての活用ができる。
	【経済性・効率性】 蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので、経済的かつ効率的である。

6. 今後の方向性等

<p>読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後も、蔵書の充実を図るとともに、町立図書館との連携をより一層強め、本好きな児童生徒を増やし、自ら調べ学習に取り組む姿勢を培いたい。また、学校支援ボランティア等の協力を得て、読み聞かせや蔵書点検を始め、図書室の環境整備を充実させていく。</p> <p>蔵書数達成率が、小学校平均84.6%、中学校平均66.3%と、まだまだ低い現状ではあるが、蔵書数を増やすために、平成24年度から始まった国の「学校図書館図書整備5カ年計画」を活用するなど、備品購入費増額を図る。</p>
--

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成	
	vi 多文化理解を深める国際理解教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	23年度から完全実施された新学習指導要領(小学校)により、小学校5・6年生においては、外国人講師による「外国語活動」の授業を年間35時間実施している。また、国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3・4年生においては、総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による「国際理解教育」を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	8,925	8,925	9,180
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 9,180		

3. 活動指標

① 1週間あたりの授業時数 (3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校	12時間	12時間	11時間
蓮池小学校	16時間	16時間	16時間
播磨西小学校	6時間	8時間	8時間
播磨南小学校	8時間	6時間	6時間

※上記以外に、小学校1・2年生は、各学期に1～2回程度、外国人講師による国際理解教育活動を行う。

※幼稚園(年長園児)は、年間11回、外国人講師による国際理解教育レッスンを行う。

4. 成果指標等

事業の成果等について	外国人講師が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。また、年を経るにつれ児童や教師の取り組みに授業の工夫改善など積極性が出てきた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。また、新学習指導要領の目標を達成するためにも必要不可欠である。
	【有効性】 新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALTが英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。 小学校のみではなく、幼稚園5歳児クラスに年間11回のレッスンを取り入れ外国語に触れることで、児童たちに国際的な感覚を養う素地となっている。
	【経済性・効率性】 委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。 また、5・6年生の外国語活動だけでなく、3・4年生の国際理解教育も時間割に組み込んであり、1・2年生は学期に1～2回の活動を行っている。特別支援学級でのレッスンを計画できる学校もある。 さらに、夏期休業中には、全小学校教員対象の外国語活動研修や、幼稚園5歳児～小学校2年生対象の子ども英語教室も実施しており、コストパフォーマンスは高いといえる。

6. 今後の方向性等

小学校5・6年生に外国語活動が導入され、教育改革のなかで英語力の向上が重視されている。また、播磨町で実施している幼稚園での活動や、小学校1年生から4年生の国際理解教育は、外国語に慣れ親しみを持つ上で基本的な体験になっており、その成果は大きい。

文部科学省は、平成25年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を打ち出し、平成32年度の新たな英語教育展開をめざし、平成26年度から改革を推進している。小学校5・6年生は、英語を教科化し、正式な教科でない「外国語活動」は小学校3・4年生から実施する計画である。

国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業であるため、今までの成果と課題を見直し今後も実施していきたい。

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成	
ix 情報化社会に対応できる情報教育の推進		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	36,555	739	1,059
26年度の主な歳出節別内訳	役務費 586		

3. 活動指標 ①情報教育授業時数

	24年度	25年度	26年度
播磨小学校	420時間	420時間	420時間
蓮池小学校	580時間	580時間	580時間
播磨西小学校	280時間	280時間	275時間
播磨南小学校	287時間	290時間	310時間

※授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>教員のICT技術も向上し、デジタルコンテンツや教材ソフトを効果的に活用した教科学習や総合的な学習ができており、基礎学力の定着、学習意欲の喚起につながっている。</p> <p>ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導できた。</p> <p>また、平成24年度は、パソコン教室の10年前のコンピューターなどを買い換え、授業中に起こっていたソフトのフリーズや動作が遅いため、児童の集中力が途切れることが解消された。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校におけるICT環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点課題としており、情報教育や教科指導におけるICT活用を進めるために必要である。
	【有効性】 校内LANの整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。 各教室の50インチデジタルTVをディスプレイとして活用しわかりやすい授業づくりに有効である。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。さらに、21年度の緊急経済対策による、ICT環境整備事業で整備した機器の活用することでICT環境が充実した。

6. 今後の方向性等

<p>平成27年8月末までに、町内小中学校のパソコンネットワーク整備事業により、教育委員会内にデータセンターを構築するとともに、校務用支援システムの構築、校内LANの再整備を実施する。今後も国のICT戦略に注視しながら、教育の情報化を推進していく必要がある。またそのための予算化をする必要がある。そして、各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業づくりに努める。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。</p>
--

事業名	小学校体験活動事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成 ii 児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・
事業概要	3年生では自然に触れることで命の営みや大切さを学び、5年生では宿泊体験を通して豊かな感性や社会性を育む活動を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	7,230	7,260	7,282
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 7,282		

3. 活動指標

①自然学校、環境体験

	24年度	25年度	26年度
参加者数	713人	636人	597人

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>自然学校では、自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心やたくましく生き抜く心が育っている。また、環境体験活動では、水辺での体験活動など自然にふれあうなかで、命の大切さや命のつながりを実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心をはぐくむことができた。</p> <p>今後は、各小学校や児童の実態に応じて工夫改善し、より有意義な活動内容にしていく必要がある。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学習指導要領においても、児童の社会性や豊かな心や人間性をはぐくむために、その発達の段階に応じて体験活動を重点的に推進するとある。 また、本事業は兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校3年生、5年生が実施している。非日常的な体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。
	【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、環境体験学習や自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。
	【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣し効率化を図っている。また、地域の学校支援地域本部事業の環境ボランティアの活用など幅広い人材の確保に努めている。

6. 今後の方向性等

<p>自然学校が恒例行事として定着しているものの各学校は児童の実態を踏まえながら、実施時期を早め、活動内容の見直しを検討し、より児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。環境体験活動については、各校の現状により場所を選び、播磨町の身近な自然環境にふれながら、播磨町以外の自然環境(里山・水辺・海辺など)について体験することで、環境学習を深めたい。</p>
--

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成 ii 児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。	

2. 事業費 (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	2,000	1,800	1,996
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,996		

3. 活動指標 ①トライやる・ウィーク

	24年度	25年度	26年度
参加者	361人	323人	337人
協力事業所数	99事業所	98事業所	94事業所

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じて自然体験やボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。生徒たちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の生徒に対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。今後も新規事業所の開拓も引き続き進めるとともに、トライやる・ウィークの意義を再確認し、事前指導の充実を図りたい。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 第2期「ひょうご教育創造プラン」・学習指導要領でも体験活動の重要性は強調されており、この事業の意義は大きい。 兵庫県の重要な施策であり、県内の全中学校が実施している。
	【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じてボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。また、キャリア教育としても子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は、正しい職業観・勤労観を育むためにも有効である。
	【経済性・効率性】 小学校3年生の環境体験活動、小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。
	【その他】 昨今の不況下、新規の事業所開発も困難な状況にあるが、新規事業所開拓には鋭意努力している。公的機関を中心に、両中学校が相互に乗り入れる形で実施している。保護者の関心もさらに高めていく必要性も感じる。

6. 今後の方向性等

播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、生徒のニーズに十分応えられるようなプログラムを展開するため、開催時期なども再検討し、播磨町トライやる推進協議会や両中学校のトライやる推進委員会をより充実していく必要がある。また、協力事業所の確保に課題はあるが、中学生のキャリア教育の重要な部分を担い、自己を見つめさせるよい機会となり、新規事業所の開拓も引き続き進めるとともに、トライやる・ウィークの意義を再確認し、事前指導の充実を図りたい。
--

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 豊かな心の育成 ix情報化社会に対応できる情報教育の推進		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・	
事業概要	新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。 中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	462	408	918
26年度の主な歳出節別内訳	役務費 368		

3. 活動指標 ①情報教育授業時数

	24年度	25年度	26年度
播磨中学校	595時間	510時間	510時間
播磨南中学校	420時間	420時間	420時間

※授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のICT技術も向上し、教科学習も充実してきた。新学習指導要領への移行で総合的な学習の時間の減少もあるが、情報教育とともに各教科で実物投影機、50インチ大型ディスプレイ等ICT活用が進んだ。今後は、各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業研究を推進する。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校におけるICT環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点施策とし、情報教育や各教科指導におけるICT活用を推進している。
	【有効性】 校内LANの整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、授業でデジタルコンテンツ等を活用しわかりやすい授業づくりを心がけている。またすべての学校がホームページを立ち上げ情報公開に努め、希望する保護者へのメールを活用した連絡体制も整備できた。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。

6. 今後の方向性等

平成27年8月末までに、町内小中学校のパソコンネットワーク整備事業により、教育委員会内にデータセンターを構築するとともに、校務用支援システムの構築、校内LANの再整備を実施する。今後も国のICT戦略に注視しながら、教育の情報化を推進していく必要がある。またそのための予算化をする必要がある。そして、各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業づくりに努める。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。

事業名	家庭教育啓発事業	担当 G	学校教育グループ
-----	----------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	⑨ 家庭・地域の教育力の向上		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進	
事業概要	家庭や地域の教育力を高め、青少年の健全育成を図るため、保育園児・幼稚園児・小学生及び中学生の保護者を対象に、家庭教育講演会の開催や家庭教育啓発資料を発行する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
決 算 額	321	325	304
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 50 需用費 254		

3. 活動指標

①家庭教育学級数(幼稚園)

	24年度	25年度	26年度
学級開設数	3学級	3学級	3学級

②教育講演会

	24年度	25年度	26年度
参加人数	266名	185名	149名

4. 成果指標等

事業の成果等について	特色ある学校の取り組みを強化し、家庭の教育力向上に努めている。講演会及び家庭教育啓発資料の発行で、家庭教育の啓発を図っている。一方、講演会開催日についての日程調整については、講師先生のスケジュールによるところが大きいが、他の行事も考慮し、調整をする必要性を強く感じる参加人数となった。 平成25年6月より、広報はりまに「家庭教育コラム」を毎月掲載しており、地域住民の方に広く知っていただく機会を設けている。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 家庭での教育力が低下していることが問題になってきているため、このような事業で家庭の教育力を向上させる取組が必要である。
	【有効性】 家庭教育啓発資料を配布し、教育講演会を開催することで、家庭教育に対する意識を高める機会となっている。
	【経済性・効率性】 家庭教育啓発資料は、各保育園、幼稚園、小学校、中学校の職員が編集委員となり、保護者の実態に応じた資料作成ができています。新規作成ばかりをねらうのではなく、既存の資料を活用する方向で考え、内容を見直し修正したものを作成することで、効率性は高くなっています。また、広報はりまの活用も有効である。

6. 今後の方向性等

社会全体で子どもを育てる視点からも、家庭の教育力を向上させることは不可欠であり、教育委員会として今後も学習機会を設けたり、情報提供する必要がある。今後も、講演会及び啓発活動を中心に引き続きこの事業を行う。
--

事業名	社会教育委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進	
事業概要	社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて研究調査を行う。また、教育委員会の会議に出席し、社会教育に関して意見を述べる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	532	586	455
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 357 負担金補助及び交付金	旅費 25 49	需用費 22 役務費 2

3. 活動指標

①社会教育委員会の活動

	24年度	25年度	26年度
社会教育委員数	8人	8人	8人
委員会開催回数	4回	6回	4回

4. 成果指標等

事業の成果等について	各委員が研修を重ね、所管行事等に積極的に参加し、社会教育委員としての資質向上に努め、本町の社会教育の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会教育法に社会教育委員の設置等に関して規定されており、播磨町社会教育委員に関する条例において、委員の定数や任期などを定めている。
	【有効性】 社会教育委員は、学識経験者、学校関係者、社会教育関係者等に委嘱しており、それぞれの立場から、社会教育に関する諸計画の立案や調査研究を行い、教育委員会や社会教育団体、指導者へ助言を行っている。
	【経済性・効率性】 例年4回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。

6. 今後の方向性等

引き続き積極的な委員活動を推進する。

事業名	社会教育推進委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習の機会の提供		
	iii 生涯学習関係団体の活動支援		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	まちづくりの担い手の育成支援	
事業概要	自治会等における住民の自主的な文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進及び各種社会教育事業の連絡調整を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,039	1,070	1,021
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 961	報償費 35	需用費 7 役務費 18

3. 活動指標

①社会養育推進委員会の活動

	24年度	25年度	26年度
委員数	94人	96人	94人
委員会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	各自治会から選出された「社会教育推進委員」は、地域での文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民にとって最も身近な地域団体である自治会から委員を選出しており、地域でのスポーツ・文化活動を通して、社会教育の振興が図れる。
	【有効性】 自治会役員に位置付けられており、地域の実情に応じた活動が期待できる。
	【経済性・効率性】 各種団体との連携も図りながら効率的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

社会教育に求められる役割は、すでに文化活動・スポーツ活動の範囲を超え、社会課題の解決へと広がっている。それらに対応する意識と知識を取得できるよう、研修内容の検討を進め、地域活動推進者の育成を図る。
--

事業名	派遣社会教育主事設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進	
事業概要	県から派遣された社会教育主事を配置し、専門的かつ技術的な助言と指導により、社会教育の活性化及び充実を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,565	1,272	1,302
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 1,271 旅費 25 負担金補助及び交付金 6		

3. 活動指標

項目	24年度	25年度	26年度
配置人数	1人	1人	1人
研修回数	6回	6回	6回

4. 成果指標等

事業の成果等について	研修を重ねた社会教育主事を配置し、指導を受けることにより、本町における社会教育に関する施策が円滑に推進されている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 兵庫県での派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、活用すべき制度である。
	【有効性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、職員として社会教育主事を活用できる。
	【経済性・効率性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、給与は県が負担しており、町の持出し費用は少なく、コスト削減が図られている。

6. 今後の方向性等

兵庫県による市町への社会教育主事の派遣事業が平成27年度で終了するため、社会教育主事の資格を持つ職員を計画的に養成する必要がある。

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	iii 生涯学習関係団体の活動支援		
第4次総合計画での位置付け	目標 4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	住民・自治会・NPOなどとの連携による活動支援	
事業概要	各種の奉仕活動や学習活動、福祉活動を推進する女性団体を支援し、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	230	230	230
26年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 230		

3. 活動指標

播磨町連合婦人会加入者

	24年度	25年度	26年度
加入者数	89人	73人	74人

* 播磨町女性活動活性化事業推進協議会の構成団体：連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会
女性部・消費者協会・日本赤十字奉仕団・更生保護婦人会播磨支部・JA兵庫南播磨支部女性会

4. 成果指標等

事業の成果等について	地域づくり活動や子育て支援活動、環境保護活動などに取り組み、温かい人間関係で結ばれた住みよい地域づくりを推進している。 播磨町女性活動活性化推進協議会は、町の支援はなくなったが、引き続き子育て支援活動に取り組んでいる。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 明るい住みよいまちづくりには、女性の果たす役割が重要であり、引き続き、女性活動の支援が必要である。
	【有効性】 組織として活動実績があり、講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、今後も社会教育・福祉活動の実践者として期待できる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性団体が協力、参画しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。

6. 今後の方向性等

会員の固定化や役員の担い手不足など婦人会の抱える問題は大きい。今後も協働と参画のパートナーとして存続するよう、問題解決に向けた支援を検討する。

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5)生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	i 青少年の体験活動と成人学習の充実		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	3 青少年の健全育成	家庭・学校・地域の連携による青少年の健全育成	
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成・支援、青少年健全育成の啓発活動等を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,444	1,434	1,401
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 111 需用費 165 役務費 2 委託料 2 負担金補助及び交付金 1,121		

3. 活動指標

①青少年問題協議会

項目	24年度	25年度	26年度
開催回数	2回	2回	2回
委員数	20人	20人	20人

②子ども会育成連絡協議会

項目	24年度	25年度	26年度
子ども会加入者数	1,425人	1,363人	1,259人
単位子ども会数	32	30	27

4. 成果指標等

事業の成果等について	「あいさつ運動をひろめよう」、「親子、ファミリーで地域活動に参加しよう」、「青少年を地域で見守り、育てよう」をテーマに、学校、地域、家庭が連携し、青少年の健全育成に取り組むことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体に必要な支援を行い、その団体が連携することで活動が広まる。
	【経済性・効率性】 各種団体の活動に見合った支援を行っており、連携を図りながら効率的に進めている。

6. 今後の方向性等

青少年問題は、多様化、重大化しており、各種団体との連携がより重要となっている。青少年問題協議会の役割を再確認し、活動の充実をさらに進める。

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け			
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち 3 青少年の健全育成	1 学校教育の充実したまちをつくる 社会での責任と大人への自覚を促す	
事業概要	成人式を開催し、新しい次代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	529	479	596
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 169 委託料 10	需用費 382	役務費 35

3. 活動指標

①成人式参加者数

	24年度	25年度	26年度
案内数	357人	377人	405人
出席者数	272人	278人	325人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	成人式参加率	説明	成人式出席者数／成人式対象者数		
	指標の値	目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
		80%	76.2%	73.7%	80.2%	

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、全国的に実施されている事業である。
	【有効性】 新成人が運営しており、大人への自覚を促すための有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。

6. 今後の方向性等

今後も新成人の意見や考えを踏まえながら、新成人による式典運営を継続し、次代を担う新成人を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	iv 文化活動の振興		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	芸術・文化活動の振興	
事業概要	文化団体の育成支援や美術展、菊花展、文化祭等の開催を支援し、住民の芸術文化への理解と関心を高め、芸術文化活動の推進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,929	1,787	1,648
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 98 負担金補助及び交付金 1,550		

3. 活動指標

①美術展出品者数・来館者数 平成26年10月30日～11月3日 中央公民館にて開催

	24年度	25年度	26年度
出品者数	169人	156人	160人
出品点数	169点	156点	160点
来館者数	1,282人	1,285人	1,208人

②菊花展 平成26年10月30日～11月11日 役場駐輪場にて開催

	24年度	25年度	26年度
出品者数	24人	25人	25人
出品点数	209点	195点	200点

③町民文化祭 平成26年11月8日、9日 中央公民館にて開催

	24年度	25年度	26年度
出演団体数	27団体	25団体	27団体
来場者数	950人	850人	750人

4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会等が各展覧会や文化祭の企画運営を行い、創意工夫をしながら実施している。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会教育法により、住民の文化的教養を高める環境を醸成することは、地方公共団体の務めとなっている。
	【有効性】 美術展、菊花展及び文化祭等の開催は、文化団体の育成支援につながり、住民が芸術文化に触れる機会であり、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実	
	i 健康・体力づくり事業の振興	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	2 スポーツ活動の推進	生涯スポーツの振興
事業概要	スポーツ推進委員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及びスポーツ指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの日常化を推進する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	10,167	9,819	9,671
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,071 報償費 128 旅費 19 需用費 248 役務費 84 委託料 275 負担金補助及び交付金 7,846		

3. 活動指標

①スポーツ推進委員

	24年度	25年度	26年度
委員数	15人	15人	15人
委員会・研修会回数	16回	17回	17回
スポーツ行事等指導運営数	10回	7回	4回

②主なスポーツ行事等の参加者数

項目	24年度	25年度	26年度
健康福祉フェア (4/29 大中遺跡公園他)	12,000人	12,000人	雨天中止
陸上競技記録会 (11/10 秋ヶ池運動場)	雨天中止	雨天中止	雨天中止
長なわとび大会 (12/7 総合体育館)	308人	278人	273人
ロードレース大会 (1/26 総合体育館⇄新島)	1,427人	1,320人	1,448人

4. 成果指標等

事業の成果等について	スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの協力や参画を得て、各種スポーツ・レクリエーション行事等を開催し、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 スポーツ推進は、スポーツ基本法により地方自治体の責務となっており、住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 年間を通じて様々なスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、幅広くスポーツに親しむ機会を提供している。
	【経済性・効率性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事は、スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの参画により実施されており、創意工夫によって経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

スポーツ・レクリエーション活動の一部を、スポーツクラブ21はりまやコミュニティ委員会に委託するなど、住民との協働による実施を推進してきており、今後も継続していく。 また、スポーツ推進計画の進捗状況を把握し、目標達成のための取り組みについて検討する。

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実		
	i 健康・体力づくり事業の振興		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	生涯スポーツの振興	
事業概要	小学校・中学校の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者等を対象に住民のふれあいや健康増進、学習の場、子どもの居場所としての活用を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,036	1,180	1,132
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 600 原材料費 311	需用費 50	使用料及び賃借料 171

3. 活動指標

		24年度		25年度		26年度	
		利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	2団体	194日	6団体	186日	5団体	218日
	体育館	7団体	220日	11団体	155日	19団体	194日
蓮池小学校	グラウンド	7団体	131日	11団体	111日	9団体	115日
	体育館	16団体	123日	19団体	307日	20団体	297日
播磨西小学校	グラウンド	1団体	97日	4団体	96日	7団体	110日
	体育館	7団体	233日	11団体	225日	16団体	164日
播磨南小学校	グラウンド	2団体	104日	4団体	101日	4団体	106日
	体育館	9団体	137日	14団体	234日	20団体	241日
播磨中学校	テニスコート	1団体	90日	1団体	98日	1団体	96日
	体育館	5団体	198日	3団体	136日	3団体	132日
	武道場	1団体	45日	1団体	53日	3団体	56日
播磨南中学校	体育館	5団体	201日	1団体	88日	4団体	122日
	武道場	5団体	334日	5団体	306日	5団体	239日

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校施設が、地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場とし利用され、健康づくりや仲間づくりに貢献している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 スポーツクラブ21はりまが会員の申請を取りまとめており、経済的かつ効率的な管理運営が行われている。

6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として提供する。

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	国指定史跡「大中遺跡」を会場に、全国でも類のない特色ある古代まつりを開催する。特に、「火まつり」としての前夜祭やオポナカムラと友好を深める全国各地からの「使者の行列」を加えた本祭りを充実させ、大中遺跡まつりを盛大に行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	4,900	5,500	5,801
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 301 負担金補助及び交付金 5,500		

3. 活動指標 ①参加者数

	24年度	25年度	26年度
協力団体数	27団体	27団体	34団体
参加者数	35,500人	37,550人	25,550人

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>「かがり火コンサート」や「古代行列」「使者の行列」の知名度アップに加え、ご当地キャラ大集合・県内外特産品の販売拡充などにより、町内はもとより広く知られるようになった。</p> <p>また、高校生や大学生などの若い世代の参画をはじめ協力団体の拡充により、出展内容や特設ステージも一層魅了あるものとなり、多数の来場者があった。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 播磨町の歴史的文化遺産である国指定史跡「大中遺跡」を活用したイベントである。
	【有効性】 高校生や大学生をはじめ地域のリーダー、商工関係者等による実行委員会が中心となって運営し、全国にも誇れる「古代まつり」として広く知られるようになった。
	【経済性・効率性】 県立考古博物館とポスター・チラシを一元化して作成しコスト削減を図るとともに、配布先を分担して事務を効率化した。ほかにも材料に工夫をし、経費節減に努めた。

6. 今後の方向性等

今後も、全国でも類のない特色ある古代まつりとして充実・発展させていく。
 特に、雨天時の対応を早急に検討し、安全管理体制を万全にする。

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実 ii NPO法人スポーツクラブ21はりまへの支援		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツクラブ21はりまの活動促進	
事業概要	「青少年の健全育成、健康の増進、体力の向上、豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	1,235	1,235	1,235
26年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 1,235		

3. 活動指標

①「スポーツクラブ21はりま」会員数

	24年度	25年度	26年度
会員数	4,118人	4,018人	3,957人
男性	2,767人	2,595人	2,572人
女性	1,351人	1,423人	1,385人

②主なスポーツ行事等の参加者数

項目	24年度	25年度	26年度
補助委託	陸上競技記録会	雨天中止	雨天中止
	長なわとび大会	308人	278人
	ロードレース大会	1,427人	1,320人
自主事業	子どもいきいきスポーツ教室	1,590人	1,633人
	テニススクール	862人	598人
	体操教室	392人	476人

4. 成果指標等

事業の成果等について	少子高齢化の中、子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層のスポーツ参加が増えている。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者としての役割を果たすとともに、多様な自主事業に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

スポーツ振興に欠かせない団体であることから、今後も支援を継続する。

事業名	放課後子どもプラン事業		担当グループ	生涯学習グループ		
1. 事業の概要等						
教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める					
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携					
	⑨ 家庭・地域の教育力の向上					
第4次総合計画での位置付け	i 家庭や地域社会の教育力の向上			1 学校教育の充実したまちをつくる		
	目標1 豊かな心と人を育むまち			3 青少年の健全育成		
事業概要	放課後等に小学校施設等を活用して、子どもの安全・安心な活動場所を地域住民の参画を得て確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。					
2. 事業費 (単位：千円)						
区分	24年度		25年度		26年度	
決算額	850		841		676	
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 111 需用費 35	報償費 421 役務費 107	旅費 2			
3. 活動指標 「放課後子ども教室」実施状況						
	24年度		25年度		26年度	
参加者数	95人		118人		99人	
開設日数	41日		41日		42日	
4. 成果指標等						
指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明	放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によりスポーツ・文化活動や地域住民との交流活動を年間40日行う。		
	指標の値	目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
		1,000人	895人	1,092人	1,028人	
5. 評価						
事業評価について	【妥当性】 平成19年度から文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。					
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。					
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所を提供することができた。					
6. 今後の方向性等						
国の「子ども・子育てプラン」の中に、放課後子ども教室と放課後児童クラブ(学童保育)の一体化がうたわれており、検討を進める必要がある。地域ぐるみで教育支援を行う一例として、「学校園・家庭・地域の連携協力推進事業」の中で実施を続けながら、福祉担当部署との連携を図り、播磨町としての取り組みを検討・再構築する。						

事業名	学校支援地域本部事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	⑧ 地域ぐるみの子どもの育成		
	i 家庭や地域社会に開かれた学校園づくり		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進	
事業概要	学校・家庭・地域が果たすべき教育的機能を十分に発揮することができるよう三者が緊密に連携し、学校の教育活動を支援するため、地域の人たちがボランティアとして学校の求めに応じた支援活動を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	525	518	523
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 51 役務費 112	報償費 259	旅費 5 需用費 96

3. 活動指標

「学校支援ボランティア」の参加者数

	24年度	25年度	26年度
参加者数	229人	243人	337人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明			
	指標の値	目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
		6,000人	6,895人	7,295人	9,594人	

主要通学路における登校時の見守りや校内の環境整備、体験学習等の指導など、学校の要請に応じてボランティアを派遣する。

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成20年度から文部科学省の委託事業（平成23年度から補助事業）として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、教員が子どもと向かい合う時間の拡充を図ることができるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資することができる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアの活動により、教育活動の充実や学校と地域住民相互の連携強化ができています。

6. 今後の方向性等

学校とボランティアの連携体制が整ったため、コーディネーターは廃止する。地域ぐるみの教育支援については、別事業（学校園・家庭・地域の連携協力推進事業）の中で、引き続き取り組んでいく。

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	⑩ 生涯学習推進体制の確立	
	i 生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代の応じた学習機会の拡充
事業概要	住民が主体的に学習し、交流する文化活動等の拠点施設である中央公民館を指定管理者により、適正に管理運営する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	36,367	37,242	35,820
26年度の主な歳出節別内訳	役員費 86 委託料 35,734		

3. 活動指標

①公民館利用状況

	24年度	25年度	26年度	前年度の比較
利用件数(件)	5,714	6,005	5,621	93.6%
利用総数(人)	121,076	121,221	111,919	92.3%

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもから高齢者まで、誰もが集い、学べる場として、学習の内容の充実や施設の有効活用に努めた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 中央公民館は学習・文化活動等の拠点であり、施設の適切な管理運営で快適性や利便性を高めることは、学習・文化活動等の充実につながる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。

6. 今後の方向性等

指定管理者との連絡を密にし、引き続き施設の適正な維持管理と有効活用に努める。
--

事業名	コミュニティセンター管理運営事業	担当G	生涯学習グループ
-----	------------------	-----	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	コミュニティセンターの充実・強化	
事業概要	地域住民が主体的に学習し、交流する地域活動等の拠点施設であるコミュニティセンターを指定管理者により、適正に管理運営する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	47,675	47,597	49,714
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,344 委託料 45,392	役務費 192 負担金補助及び交付金 2,786	

3. 活動指標

①利用者数

	24年度	25年度	26年度
東部コミセン	10,291人	11,241人	11,423人
西部コミセン	20,542人	20,092人	19,725人
野添コミセン	55,171人	54,662人	50,520人
南部コミセン	25,911人	28,039人	29,629人
計	111,915人	114,034人	111,297人

4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら、適正な維持管理を行うとともに、自主的な事業を実施するなど地域活動の拠点として活用されている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 コミュニティセンターは地域活動の拠点であり、施設の適切な管理運営で快適性や利便性を高めることは、地域活動の充実につながる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。

6. 今後の方向性等

各コミセン施設の維持補修を適切に行い、計画的な改修を行いながら、安全管理に努める。

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進	
	⑬ 地域学習の充実	
	iv 人権文化を育む地域づくりの推進	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	1 人権をお大切にするまちをつくる
	1 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	① 部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、ふれあいや交流を通して、よりよい人間関係づくりを目指す地域住民の主体的な活動を支援する。 ② いきいきフォーラムの実施、各種資料の作成・貸出、講演会・研修会・交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の意識の向上を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	7,715	7,160	7,668
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,199 報償費 1,312 旅費 58 需用費 2,320 役務費 33 委託料 720 使用料及び賃借料 578 備品購入費 189 負担金補助及び交付金 1,259		

3. 活動指標

①「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	24年度	25年度	26年度
映画会(2回上映)	200人	600人	600人
講演会	150人	200人	350人

②コミセンのつどい参加者数

	24年度	25年度	26年度
東部コミセンのつどい	40人	40人	90人
南部コミセンのつどい	65人	200人	31人
野添コミセンのつどい	82人	170人	96人
西部コミセンのつどい	75人	30人	120人

4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発カレンダーには、住民より募集した人権標語やふれあい写真を掲載し、播磨町独自のものとして、多くの住民に愛用されている。 人権教育のすすめは、引き続きテーマを「あなたとであい あなたとふれあい あなたとつながる」とし、人のつながりの大切さをあらためて住民へ発信することができた。 人権尊重の地域づくり事業は、各自治会独自の取組がみられ、活動自治会も増加している。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 人権教育及び啓発の推進に関する法律により、地方公共団体の責務とされている。人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがかよあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目的とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働の基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 事前に資料を委員に配布し目を通してもらうことで、効率的に会議を行った。また、見積り比較で安価で契約するなど、経費削減に努めている。

6. 今後の方向性等

それぞれの取り組みに一層の工夫をし、効果的な啓発活動になるよう、継続していく。

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進	
	⑬ 地域学習の充実	
	iii 人権に関わる課題と展望の明確化	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながり大切にすまち	1 人権を大切にすまちをつくる
	1 人権・平和教育の推進	人権教育の推進
事業概要	① 人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について研究協議する。 ② 播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	4,023	4,076	4,141
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 68 委託料 600 負担金補助及び交付金 3,473		

3. 活動指標

① 「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数（概数）

	24年度	25年度	26年度
総会（幹事）	150人	150人	150人
研究大会	500人	500人	500人

② 「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	24年度	25年度	26年度
常任理事会	3回	3回	3回
理事会	3回	3回	3回
理事研修	1回	1回	1回
機関紙発行委員会	4回	4回	4回

4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東人教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し、「いきいきフォーラム」を支援するなど人権文化があふれるまちづくりを目標に主体的な運営が行われた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会は、地域・学校園・職域など様々な分野から委員を選出しており、町全体の取り組みとなっている。
	【経済性・効率性】 各委員会で実情に応じた取り組みがなされ、互いの活動状況を報告しあうことで共有が図れている。

6. 今後の方向性等

引き続き、播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを推進する。

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財保護・愛護意識の啓発	
事業概要	愛宕塚古墳をはじめとする文化財の適切な管理を行い、郷土の文化財への保護意識を高める。また、文化財散策マップ等を作成し、ジョセフ・ヒコ新聞発行150周年を広くPRするとともに、新聞資料等の調査を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	359	998	784
26年度の主な歳出節別内訳	旅費 89 需用費 299 委託料 252 負担金補助及び交付金 144		

3. 活動指標

① 播磨町指定文化財（直近3年間に指定したもの）

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者（管理者）
考古資料	鏡形土製品 鳥形土製品	各1点	H26. 2. 12	大中1丁目1-2	町教育委員会
美術工芸品 歴史資料	新聞誌 第一号 新聞誌 第二号 海外新聞 第六号	各1点	H27. 2. 13	大中1丁目1-2	町教育委員会

② 指定文化財補助事業

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
名称・員数	阿閩神社本殿 4棟	古宮獅子舞 獅子頭 1体 ほか	二子住吉神社 クスノキ 1本
申請者	阿閩神社	古宮連合自治会	二子住吉神社
補助内容	保存修理	新規購入	クスノキ剪定
補助金額	105,000円	200,000円	144,000円

4. 成果指標等

事業の成果等について	所有者・管理者向けの研修会を行うとともに、保護管理を支援することで、貴重な歴史資料を良好な状態で保存することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 所有者自らが行う管理を支援することで、文化財をより良好な状態で保存することができる。
	【経済性・効率性】 管理の一部を地域団体に委託するなど、経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

町の歴史的資産を良好な状態で管理・保存し、住民への保護啓発を継続して行う。

事業名	文化財保護審議会運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	④ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	文化財保護法の規定に基づき、町内にある文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査・審議し、建議する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	69	61	78
26年度の主な歳出節別内訳	報酬 78		

3. 活動指標

① 播磨町文化財保護審議会活動

	24年度	25年度	26年度
審議会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	町指定文化財について継続調査を行うとともに、伝統文化の継承、文化財の保存及び普及啓発のあり方等について協議した。 また、平成26年度はジョセフ・ヒコ発行の「新聞誌」1号、2号及び「海外新聞」6号について教育委員会に答申し、町指定文化財とした。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 町内にある文化財の保存と活用に関し、教育委員会の諮問に応じ、審議及び調査研究を行うために、付属機関として文化財保護審議会をおくことが条例で規定されている。
	【有効性】 文化に関し高い識見を持つ委員による審議及び調査研究により、町内にある文化財の適切な保存や有効な活用を図ることができる。
	【経済性・効率性】 必要に応じて文化財保護審議会に諮問を行っており、効率的な運営を心がけている。

6. 今後の方向性等

引き続き、文化財の調査・研究等を進め、活用を含めた充実を図る。

事業名	まちの先覚者顕彰事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	④ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の先覚者に関わる歴史的文化遺産の保存や資料の調査・収集及び啓発パンフレット等の作成を行い、住民に広報する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	421	425	95
26年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 95		

3. 活動指標

①ふるさとの先覚者

年度	24年度	25年度	
会員数	69人	83人	72人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	会員増加数		説明	該当年度会員数—前年度会員数		
		目標指票	24年度		25年度	26年度	備考
1	指標の数値		1		14	△11	

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 郷土の先覚者は、文化財と同様に、大切な郷土文化・遺産である。
	【有効性】 「ジョセフ・ヒコ」や「今里傳兵衛」等、まちの先覚者を全国に発信し顕彰することは、郷土への誇りと愛着を育てることにつながる。
	【経済性・効率性】 播磨町ふるさとの先覚者顕彰会は、町からの補助金に加え、会費を徴収して運営している。

6. 今後の方向性等

<p>ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛などに関わる調査・研究をはじめ案内・解説看板の設置を進める。また、会報誌やリーフレット及びホームページなどで情報発信に努めるとともに、他の顕彰会との交流を図る。</p>
--

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	① 生涯学習の機会の提供		
	ii 芸術文化活動の推進		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	図書館の利用促進	
事業概要	図書館サービスの充実、向上を図り、施設及び設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	57,219	57,655	62,049
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 74 使用料及び賃借料 1,211	役務費 81	委託料 60,683

3. 活動指標 ①図書貸出状況

	24年度	25年度	26年度
年間貸出人数	91,586人	92,331人	91,114人
年間貸出冊数	327,891冊	322,885冊	310,935冊

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	一人当たり貸出冊数	説明	貸出冊数÷人口 = 貸出密度 (点)		
	指標の値	目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
		11.5	9.4	9.3	8.9	
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率	説明	貸出冊数÷蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
	指標の値	目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
		3.1	2.49	2.51	2.42	

*一人当たり貸出冊数目標指標 400,000冊÷34,763人=11.5 (総合計画より)

*蔵書数に対する貸出回転率目標指標 400,000冊÷128,467冊=3.1 (総合計画より)

5. 評価

事業評価について	【妥当性】	住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】	図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障がい者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】	指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。

6. 今後の方向性等

<p>貸出数は減少しているが、開館時間前に行列ができるほど利用者は多く、親しみのある図書館となっている。電子図書館サービスの導入や宮部文庫の活用など、様々な取り組みにより、さらに読書習慣づくりを進める。</p> <p>県下では先進的な取り組みである「播磨町図書館を使った調べる学習コンクール」は、応募作品が大幅に増え、全国コンクールにおいても優秀な成績を取っており、今後更に充実、発展に努める。</p>

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示、知識の普及等に関する事業を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	899	2,854	4,974
26年度の主な歳出節別内訳	旅費 53 委託料 112 負担金補助及び交付金 25	需用費 673 備品購入費 3,983	役務費 128

3. 活動指標

①利用状況

	24年度	25年度	26年度
開館日数	311日	309日	310日
利用者数	54,315人	60,118人	66,482人

4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館と事業調整・連携を図るとともに、山陽電車との共催事業も実施することができ、利用者増の一因となった。 また、ジョセフ・ヒコの調査研究の中で、新たな資料の収集が進んだ。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を保存・紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、古代体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 経済的、効率的な館運営を行い、ランニングコスト等の削減に努めている。

6. 今後の方向性等

大中遺跡やジョセフ・ヒコなど播磨町の貴重な文化資産を町内だけでなく広く全国に発信する。収集した資料の研究を進め、適切に保存するだけでなく、効果的な活用方法を検討する。

事業名	郷土資料館施設維持管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財の調査	
事業概要	郷土資料館を安全で快適な施設として維持管理し、効率的かつ経済的に管理業務を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	3,845	5,252	4,115
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,957 使用料及び賃借料 58	役員費 173 備品購入費 162	委託料 1,765

3. 活動指標

光熱水費の推移

(単位：円)

	24年度	25年度	26年度
電気料金	1,256,560	1,453,954	1,449,564
水道料金	105,150	103,830	95,400

4. 成果指標等

事業の成果等について	増加傾向にある来館者が快適に学習できるよう、良好な環境の維持に努めた。
------------	-------------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を保存・紹介する施設であり、施設設置者として、適切な維持管理を行わなければならない。
	【有効性】 適切な維持補修を実施することにより、建物及び収容品の良好な維持管理や耐用年数の増進、来館者の安全等を図ることができるとともに、将来の経費を節約することができる。
	【経済性・効率性】 修繕については、緊急性や安全管理上の必要性が高いものから順次、取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

維持補修や改修計画を立て、快適な施設・安全管理に努める。

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	<p>大中遺跡をはじめとする文化財、地域の歴史、風土や文化等の中からテーマを選定し、特色ある展覧会を年1回開催する。</p> <p>今年度は、ジョセフ・ヒコ新聞発行150周年にあたり、「ジョセフ・ヒコの生涯と新聞史」をテーマに開催する。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	636	895	1,455
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 60 役務費 309	旅費 168	需用費 918

3. 活動指標

特別展 平成26年10月4日～11月30日 開催

	24年度	25年度	26年度
開催日数	49日	58日	58日
来館者数	13,565人	15,625人	16,785人
テーマ	ひょうご弥生のムラ 県内の国史跡の集落遺跡	ヒコの新聞と錦絵新聞	ジョセフ・ヒコの生涯と新聞史

※最新の大中遺跡を紹介したワンケース特別展を別途開催する（再掲）

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数	説明			
	指標の値	目標指票	24年度	25年度	26年度	備考
		300人	276人	269人	289人	

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 常設展に加え、特別展を開催することによって、地域の文化財等に対する理解が進む。
	【有効性】 大中遺跡や郷土の先覚者などにスポットをあて他特別展を開催することで、町の文化や歴史への理解を深め、郷土への誇りと愛着を高めることができる。
	【経済性・効率性】 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

大中遺跡、別府鉄道、ジョセフ・ヒコ、今里傳兵衛を中心に郷土の歴史遺産を紹介する特別展を毎年開催し、郷土への愛着と誇りを育む。

事業名	親子文化財教室開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	親子を対象に、古代の織物や染め物、土器や埴輪づくりなど古代体験学習の場を充実する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	382	382	416
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 240 需用費 176		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
開催回数	57回	67回	66回
参加者数	2,181人	2,155人	2,027人

4. 成果指標等

事業の成果等について	古代体験やものづくりなど、大中遺跡にふさわしい様々な教室を実施し、多数の参加があった。親子がふれあい、文化財への理解と関心を持つ機会となっている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 大中遺跡は、播磨町の貴重な歴史資産であり、住民の理解と関心を深める必要がある。
	【有効性】 親子と一緒に様々な体験をすることで、文化財への理解と関心が高まる。
	【経済性・効率性】 ボランティアの参画や、材料の工夫により、少ない経費で実施している。

6. 今後の方向性等

引き続き、ボランティアの参画を得ながら、継続して実施する。

事業名	歴史講座開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	住民の興味・関心の高いテーマを中心に郷土の歴史や文化、文化財等に関する知識を提供する。また、特別展と関連した講座を開催することで特別展への理解を深める。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	90	90	90
26年度の主な歳出節別内訳	報償費 90		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
開催回数	5回	5回	6回
参加者数	313人	527人	529人

4. 成果指標等

事業の成果等について	関心の高いテーマだけでなく、郷土の歴史も取り上げ、幅広く紹介することができた。特別展開催時は、連動した講座を行い、多数の参加者があった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 郷土の文化財は、保存するだけでなく、活用することで住民の文化的向上が果たせる。
	【有効性】 幅広いテーマで実施することにより、歴史や文化財への理解を進めるができる。
	【経済性・効率性】 特別展と連動することで経費節減できた。また、講師選定時にも配慮している。

6. 今後の方向性等

引き続き適切なテーマを設定し、継続して開催する。

事業名	郷土資料館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	政策 2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	施策 4 歴史的・文化的資源の保存と活用	取組 播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	貴重な歴史資料を別府鉄道を適切に保存管理するため、機関車及び客車の塗装・補修を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	5,670	1,722
26年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 1,722		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
改修内容	—	設備用エアコン(中温用) 天吊型 1台 気化式加湿器 4台 間仕切り壁工事一式	展示用別府鉄道車両補修 機関車・客車塗装 客車内部塗装 窓枠・床等補修一式

4. 成果指標等

事業の成果等について	別府鉄道車両は、乗車できる歴史資料として子どもたちにも人気があり、補修を行ったことで、今後も良好な状態で見学が可能となった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 貴重な歴史資料であり、適正な管理を行わなければならない。
	【有効性】 良好な状態で見学が可能となり、来館者増につながる。
	【経済性・効率性】 見学者に影響を与えない冬場に施工した。また、施工中に確認できた劣化部分を、合わせて補修することができた。

6. 今後の方向性等

引き続き、計画的に施設及び設備の改修を行い、歴史・文化の学習の場として提供していく。

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	総合体育館・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・秋ヶ池運動場・はりまシーサイドドーム等のスポーツ施設の適正な管理運営を行い、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	37,380	35,705	72,463
26年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,677 役務費 228 委託料 34,980 使用料及び賃借料 813 公有財産購入費 34,765		

3. 活動指標 ①利用人員

年度	24年度	25年度	26年度
大体育室	52,598人	47,147人	49,217人
中体育室	47,164人	42,976人	42,777人
ミーティング室	4,611人	3,092人	2,842人
トレーニング室	9,110人	9,408人	10,475人
新島球場	18,472人	20,977人	20,001人
浜田球場	17,806人	16,803人	21,629人
望海球場	27,590人	17,816人	21,630人
浜田テニスコート	18,942人	16,346人	18,678人
秋ヶ池運動場	29,429人	29,876人	20,007人
播磨シーサイドドーム	52,246人	46,438人	51,894人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員		全スポーツ施設の年間利用人員		
		目標指標	24年度	25年度	26年度	備考
1	指標の数値	285,000人	277,968人	250,879人	259,150人	

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。

6. 今後の方向性等

指定管理者との連絡を密にし、引き続き施設の適正な管理と有効活用に努める。平成27年度に新たにフットサルコートが設置されることから、利用促進の好機と捉え、利用人員の増加を図る。

事業名	総合体育館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	総合体育館本館2階の中体育室に、暑さや熱中症予防策として、空調設備を設置する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	5,685	10,658	7,752
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,296 工事請負費 6,456		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
主な改修内容等	屋外階段1基設置 避難出口1箇所 誘導灯設置 防犯センサー設置 本館屋上防水工事設計	管理棟屋上防水 618.0 m ² ロビー屋上防水 252.0 m ² 玄関庇防水 30.2 m ² サッシシーリング打替え 472.0m 他	中体育室 空調機器設置 天吊型ツイン 4台 付帯工事 一式

4. 成果指標等

事業の成果等について	近年の猛暑においても、安全で快適にスポーツを楽しめる環境を提供することができる。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 施設管理者として、施設及び設備の適正な管理を行わなければならない。
	【有効性】 近年の猛暑における熱中症対策の一つとして、安全で快適な環境が提供できる。
	【経済性・効率性】 工事請負業者の決定に当たっては、郵便入札に付し、経費削減に努めている。

6. 今後の方向性等

引き続き、計画的に施設及び設備の改修を行い、施設の長寿命化に努める。

事業名	中央公民館事業用パソコン更新事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実	
事業概要	中央公民館のパソコン教室で使用しているノートパソコンのサポートが平成 25 年度で終了することから、当該教室等で使用するノートパソコン 22 台の更新を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	2,083
26年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 2,083		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
実施内容	—	—	ノート型パソコン 22 台 購入

4. 成果指標等

事業の成果等について	成人向け・子ども向けの教室や、高齢者大学で使用しており、更新することで円滑な運営が図れる。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成 25 年度でサポートが終了することから、安全に使用するためには更新が必要である。
	【有効性】 成人向け・子ども向け教室や、高齢者大学など使用頻度は高い。
	【経済性・効率性】 必要数を精査し、郵便入札により購入した。

6. 今後の方向性等

有効活用を図る。

事業名	中央公民館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実	
事業概要	中央公民館の計画的かつ効率的な改修を進めるため、大規模空間の天井や経年劣化等により老朽化が進む施設及び設備の現況調査を行い、改修計画を作成する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	951
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 951		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
実施内容	—	—	現況調査 一式 改修計画作成 一式 (概算費用算定含む)

4. 成果指標等

事業の成果等について	中央公民館は、築35年を経過しており、施設の現況を把握し、今後10年間の改修計画が策定できたことは、長寿命化を図るうえで有意義である。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的施設であり、安定して使用できる必要がある。
	【有効性】 専門的な視点の現況調査であり、大規模改修に限らず、今後の修繕・補修に有効である。
	【経済性・効率性】 施設の長寿命化が図れる。また、委託先は郵便入札により決定した。

6. 今後の方向性等

法的規制に関連する大ホール天井やエレベーター、防火水槽の改修を優先するものの、イベントの実施状況や利用状況を勘案しながら補修・改修を行い、安定して使用できる施設として提供していく。
--

事業名	秋ヶ池運動場改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	⑩ 生涯学習推進体制の確立	
	i 生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	3 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理
事業概要	秋ヶ池運動場の走路が経年劣化等により傷みが激しく、転倒等の危険性が高くなっており、走路のウレタン舗装等の改修を行い、利用者が安全かつ安心して利用できる施設にする。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	35,675
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 421 工事請負費 35,254		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
改修内容	—	—	ウレタン舗装改修 トラック等 2922 m ² ウレタン舗装新設 ハイジャンプ部等 286 m ² 付帯施設補修 一式

4. 成果指標等

事業の成果等について	劣化していたトラック部分の舗装改修や、ハイジャンプ部分の舗装新設などを行うことにより、利用者が安全かつ安心して利用できる施設となった。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 経年劣化でトラックの傷みが激しく、転倒等の危険性が高まっていた。
	【有効性】 トラック部で転倒の危険性が回避され、ハイジャンプ部では助走距離が確保されたため、快適な競技環境を提供することができる。
	【経済性・効率性】 利用者や施設管理者の要望・意見を聴取し、必要な補修を一括で行った。また、施工業者は郵便入札により決定した。

6. 今後の方向性等

改修により施設の長寿命化が図れたことから、引き続き、適切な維持管理を行う。

事業名	町民プール跡地整備事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	播磨町民プール検討委員会が策定したはりま町民プール跡地に関する整備基本計画を参考に、はりま町民プール跡地整備に係る基本設計及び実施設計業務を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度
決算額	—	—	12,464
26年度の主な歳出節別内訳	委託料 12,464		

3. 活動指標

	24年度	25年度	26年度
整備までの経過	(町民プール検討事業) 町民プール検討庁内委員会より町民プールを廃止し、再整備することが妥当と報告された	(町民プール検討事業) 町民プール検討委員会より町民プールの廃止と、跡地整備の基本計画が提言された 町民プール廃止（平成26年3月31日）	提言された基本計画に基づき、基本設計・実施設計を行った

4. 成果指標等

事業の成果等について	住民や各種団体の代表を含めた検討委員会による整備基本計画に基づき、老朽化した町民プールの代替施設として、多様な世代がスポーツやレクリエーションを楽しめる広場の整備が具体化した。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民や各種団体の代表を含めた検討委員会による整備基本計画に基づいて行った。
	【有効性】 老朽化した町民プールの代替施設として、多様な世代がスポーツやレクリエーションを楽しめる広場が整備されることとなった。
	【経済性・効率性】 施設の存続について、費用対効果を検討したうえでの整備事業であり、設計業務委託先は郵便入札により決定した。

6. 今後の方向性等

実施設計により安全かつ適正に施工を進める。完成後の施設の維持管理について、委託先の検討や方法など検討を進める。また、施設の使用料など決定していく。

IV 学識経験者（評価委員）の意見等

1. 総括的な意見

平成 26 年度は、「播磨町教育振興基本計画(平成 23 年度～平成 27 年度)」の 4 年目にあたる年度であった。今回(平成 26 年度実績)の自己点検・評価報告書においては、対象とする 77 事業(継続 64 事業、追加 3 事業、新規 10 事業)が、①「教育振興基本計画」の重点項目に沿ってどの程度の成果を上げたのか(報告書の各頁「成果指標等」「評価」欄に記載する事項)、②「教育振興基本計画」の最終年度(平成 27 年度)に向けてどの程度の成果を上げる見通しがあるのか(報告書の各頁「今後の方向性等」欄に記載する事項)、以上 2 点を明確にする必要があると考える。

平成 26 年度の新規事業は、施設の増築・改修事業が中心となっている。限られた予算を有効に執行するかたちで、前年度同様、上記「教育振興基本計画」の重点項目「教育環境の整備」に即した事業が、着実に進められていると評価することができる。

継続事業では、一定の成果を上げている事業として、「教育研究指導事業」「教科専門指導教諭配置事業」「子ども支援事業」「特別支援教育総合推進事業」「読書活動推進事業」「小学校英語活動推進事業」「成人式開催事業」「大中遺跡まつり事業」「文化財保護啓発事業」「郷土資料館管理運営事業」などを挙げることができる。

今回の 77 事業についても、事業は総じて効果的・効率的に遂行されており、これに対する教育委員会の自己点検・評価も、概ね妥当な内容であると考えられる。

なお、次回(平成 27 年度実績)の自己点検・評価報告書では、点検・評価の対象とする事業を、上記「教育振興基本計画」に照らして総括し、今後の目標を示すことが必要である。平成 27 年度は、新教育委員会制度のもと、総合教育会議が開催され、「播磨町教育大綱」が策定されており、また、この教育大綱の理念・方針に即した第 2 期「教育振興基本計画」が策定される予定であると聞いている。第 2 期計画の策定作業と並行して、播磨町教育委員会の「これまでの取り組み」「これからの取り組み」を明示する作業が進められ、更には、自己点検・評価方式の改善を検討する作業が進められることを期待している。

2. 個別事業についての意見

- ・「奨学基金積立事業」では、「奨学金の返済滞納」対策が課題になっているが、今回の自己点検・評価報告書には滞納額が掲載されており、現状を正確に把握することができた。奨学金「貸付制度」自体の見直しも視野に入れながら、「返済滞納」対策の更なる検討を進めてもらいたい。

- ・「播磨南小学校校舎増築事業」は、児童数の一時的な急増に対応して実施された事業であるが、児童数が減少した際も増築校舎を有効に利用する計画が織り込まれており、この点は高く評価することができる。
- ・「教科専門指導教諭配置事業」は、平成 27 年度(第 1 期「教育振興基本計画」最終年度)をもって終了するとのことであるが、これまで成果を上げ、高く評価されてきた事業であるだけに、その終了が惜しまれる。平成 27 年度においては、有終の美を飾るべく、この事業が充実したかたちで展開されることを期待するとともに、この事業の趣旨を引き継ぐ新たな事業が検討されることを希望する。
- ・「青少年健全育成事業」は、補導委員の確保に課題を有してはいるが、町内巡回補導により青少年の問題行動件数が減少するなど、相当の成果を上げており、高く評価することができる。社会貢献度の高い事業として、一層の充実が望まれる。
- ・「子ども支援事業」が、「ふれあいルーム」の設置、「メンタルフレンド」の配置などにより、不登校児童生徒等の居場所を確保し、きめの細かい指導を実施して、一定の成果を上げている点は、高く評価することができる。「ふれあいルーム」を訪れる子どもたちを「登校」に導く努力が続けられることを期待している。
- ・「家庭教育啓発事業」において「教育講演会」を開催する際は、保護者が関心を持つテーマ、出席しやすい時間帯などを考慮することにより、参加人数を増やす手立てを講じてもらいたい。
- ・「成人式開催事業」では、新成人実行委員に式典を運営させる方式を採用するなど、成人式の参加率を高めるための工夫をこらし、成果を上げている点は、高く評価することができる。
- ・「郷土資料館管理運営事業」において、ジョセフ・ヒコ関係、その他の貴重な新資料が収集された点は、高く評価することができる。郷土資料館についての町内外への広報活動が更に活発に展開されることを希望する。
- ・「中央公民館改修事業」は、老朽化を防ぐ改修に留まる事業となるようであるが、中央公民館の今後の在り方については、基本的な点から検討するべき時期が来ているのではないかと思われる。

学識経験者(評価委員)

加田平 靖 子	学校評議員
笹 田 哲 男	兵庫大学短期大学部保育科教授
松 井 昭 雄	社会教育委員長

